

【小規模企業（従業員5人以下）比較版】

「賃金・雇用に関する調査」 調査結果

■調査概要	P 1
■調査結果のポイント	P 3
Ⅰ. 人手不足について	P 4
Ⅱ. 賃上げについて	P 11
Ⅲ. 最低賃金引上げについて	P 19
Ⅳ. 中東情勢の影響について	P 28
Ⅴ. 経営状況について	P 30
Ⅵ. 雇用・労働分野全般について	P 39
Ⅶ. 国の重点支援地方交付金の活用について	P 41

令和8年8月17日



山口商工会議所

The Yamaguchi chamber of commerce & industry

■調査概要

- (1) 調査対象：2,814社（内訳:会員事業所 2,574社、特定商工業者 240社）
- (2) 調査期間：令和8年6月1日～7月15日
- (3) 調査方法：郵送
- (4) 回答事業所数：618社（回答率21.9%）うち従業員5人以下の小規模企業(219社)からの回答を集計
- (5) 調査の目的：山口市内事業者の人手不足、賃上げ、雇用の状況及び経営状況等を把握し、
政策提言活動等に活かすため。

<比較データ>

①山口商工会議所 令和7年度「賃金・雇用に関する調査」（令和7年8月29日公表）

調査期間：令和7年6月1日～7月15日

調査対象：会員事業所及び特定商工業者2,804社（回答事業所数：604社、回答率21.5%）

②日本商工会議所「中小企業における最低賃金の影響に関する調査」（令和8年3月17日公表）

調査期間：令和8年2月2日～2月27日

調査対象：全国各地商工会議所の会員事業所（回答事業所数：3,780社）

③日本商工会議所「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」（令和8年6月8日公表）

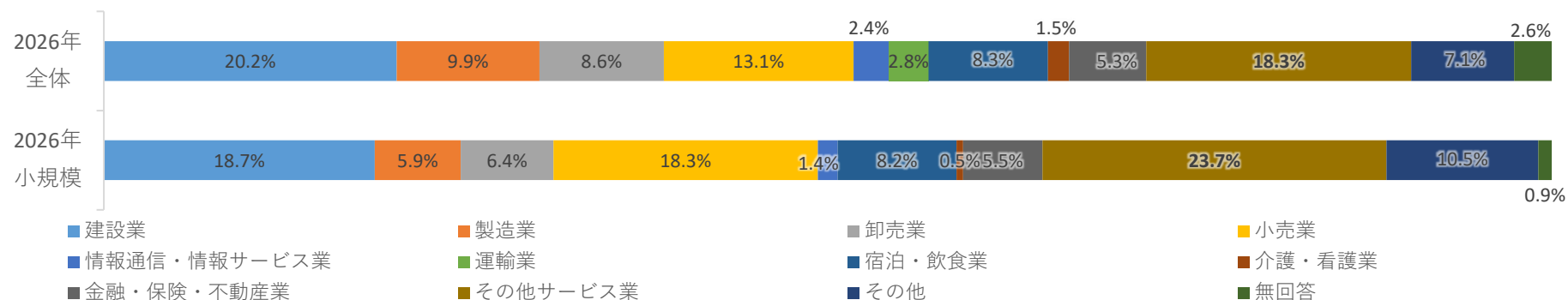
調査期間：令和8年4月7日～5月18日

調査対象：全国各地商工会議所の会員事業所（回答事業所数：2,260社）

<回答企業の属性>

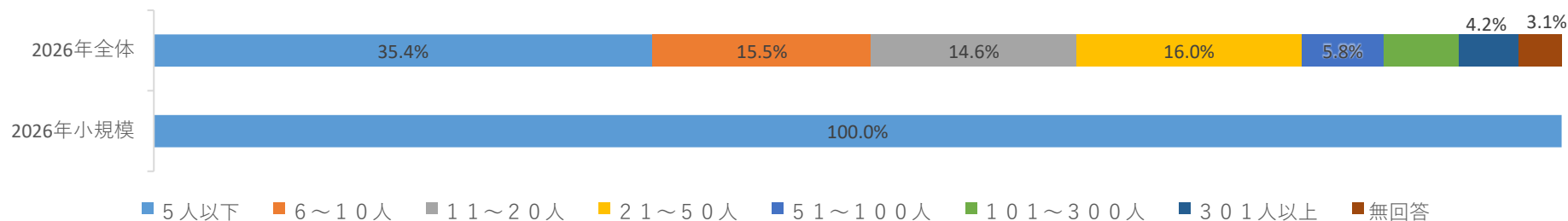
【業種】 ※()は全体事業所数

建設業： 41社	(125社)	製造業： 13社	(61社)	卸売業： 14社	(53社)	小売業： 40社	(81社)
情報通信・情報サービス業： 3社	(15社)	運輸業： 0社	(17社)	宿泊・飲食業： 18社	(51社)	金融・保険・不動産業： 12社	(33社)
医療・介護・看護業： 1社	(9社)	その他： 23社	(44社)	無回答： 2社	(16社)		
その他サービス業： 52社	(113社)						



【従業員規模】 ※()は全体事業所数

5人以下: 219社	(219社)	6～10人: 0社	(96社)	11～20人: 0社	(90社)	21～50人: 0社	(99社)
51～100人: 0社	(36社)	101～300人: 0社	(33社)	301人以上: 0社	(26社)	無回答: 0社	(19社)



■調査結果のポイント

■人手不足

- 全体の44.7%が人手不足と回答、小規模企業は29.7%が人手不足と回答しており、中規模以上の事業所の方が人手不足が深刻である。
- 業種別に見ると情報通信・情報サービス業を除くすべての業種で全体集計よりも「小規模企業」の方が人手不足ではない。

■賃上げ

- 賃上げを実施した事業所を100%とした場合、「業績の改善が見られないが賃上げを実施」（防衛的賃上げ）は、全体の55.9%に対して小規模企業は59.9%となり、4.0ポイント高い。
- 5%以上の「定期昇給」「ベースアップ」「賞与・一時金の増額」は小規模企業の方が全体よりも高い割合。

■最低賃金

- 最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた企業(直接的な影響を受けた事業所)は全体集計で40.0%、小規模企業では29.7%。小規模企業では、金融・保険・不動産業を除くすべての業種で直接的な影響を受けた割合が全体集計を下回る。
- 最低賃金額の負担感は、「負担になっている」が52.1%(全体集計61.4%)

■中東情勢

- 何らかの影響があると回答した事業所が全体の78.1%(全体集計84.6%)を占める。小規模企業では、全体集計よりも「資金繰りの悪化」が4.4ポイント高い。

■経営状況

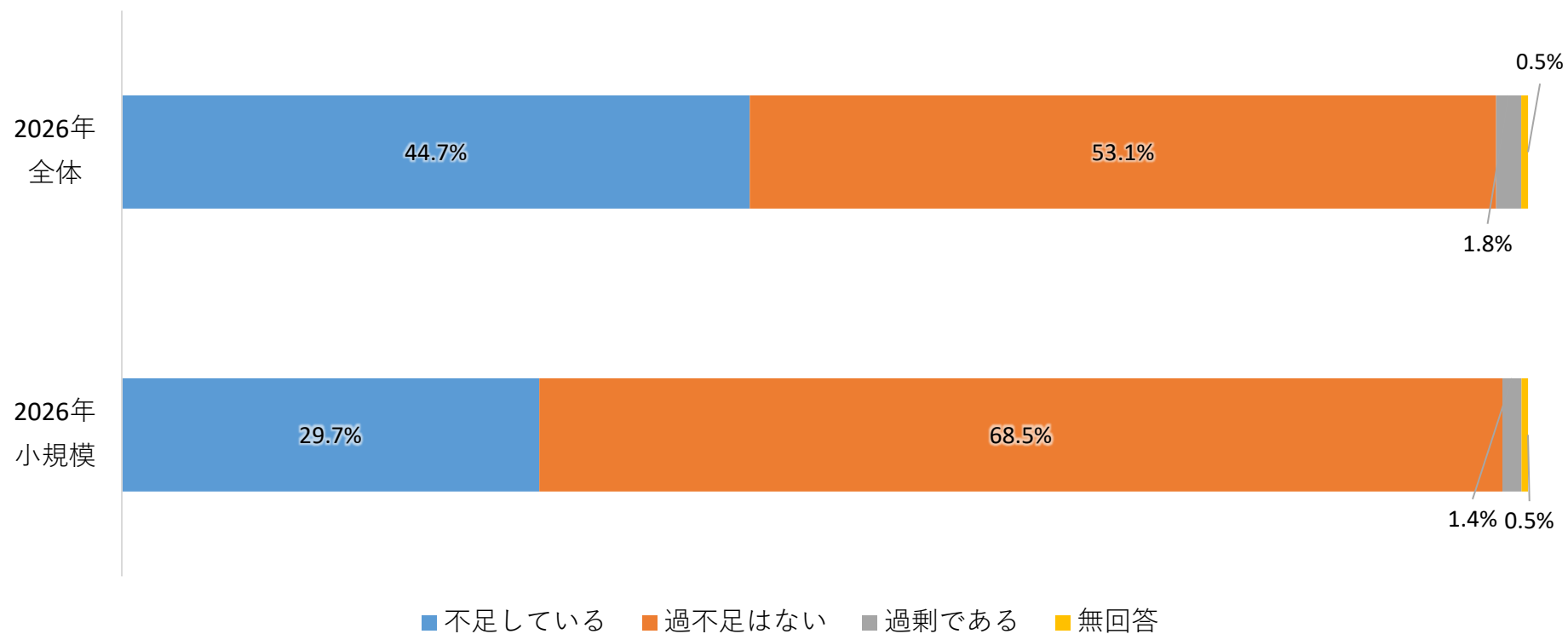
- 小規模企業の売上高については、「減少」の回答が全体集計よりも2.3ポイント高い。
- 経営のコストは、「全体集計」よりも「小規模企業」の方が上昇幅が小さい。

I - 1 -(1)人員充足状況

○人手不足と回答した企業は、「全体」で44.7%、「小規模企業」で29.7%。

【全体集計】

n= 219



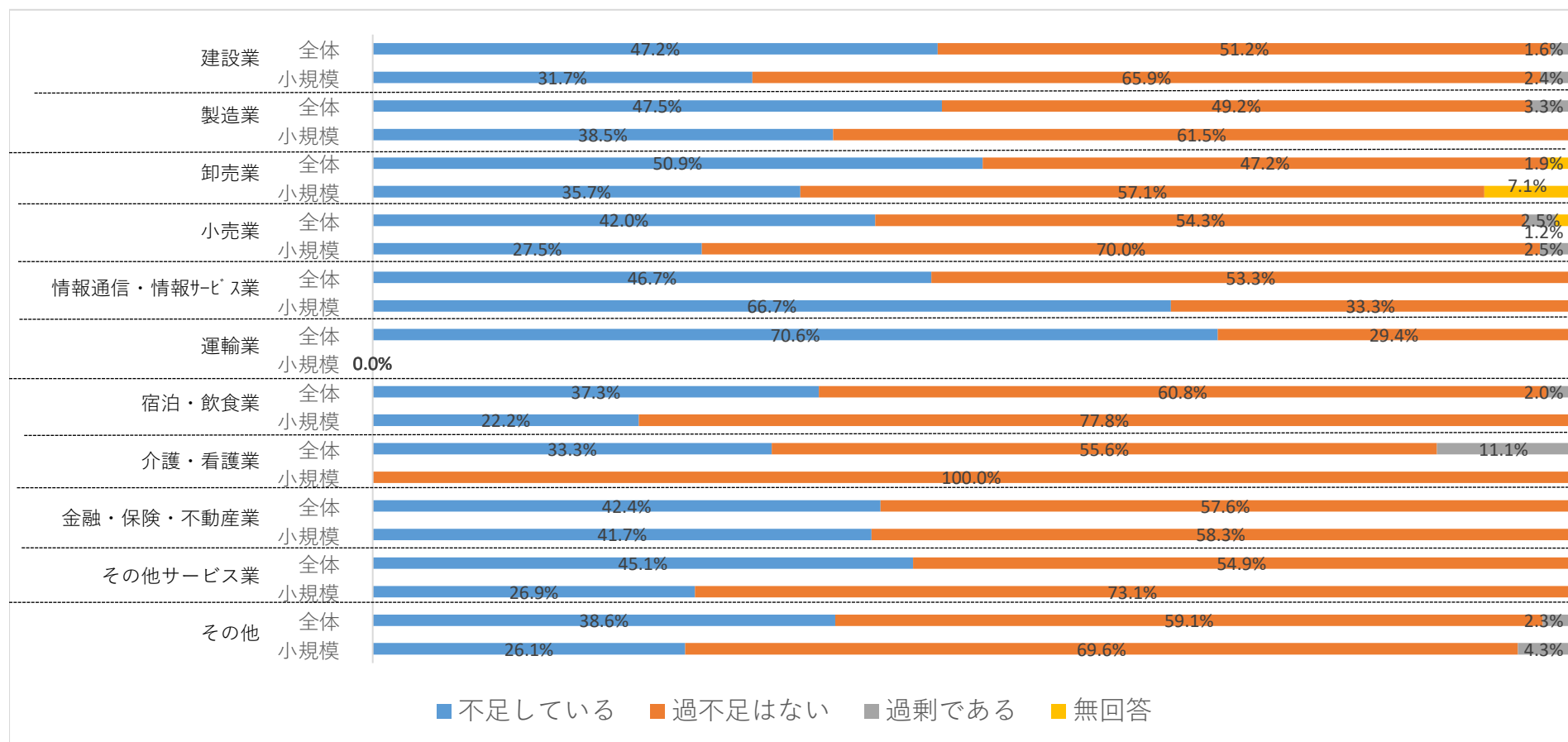
I - 1 -(1) 人員充足状況【業種別集計】

○人手不足と回答した小規模企業で、最も多いのは情報通信・情報サービス業で全体集計を上回る。その他の業種では、小規模企業の方が人手不足と回答した割合が少ない。

【業種別集計】

n= 217

※業種「無回答」は除く



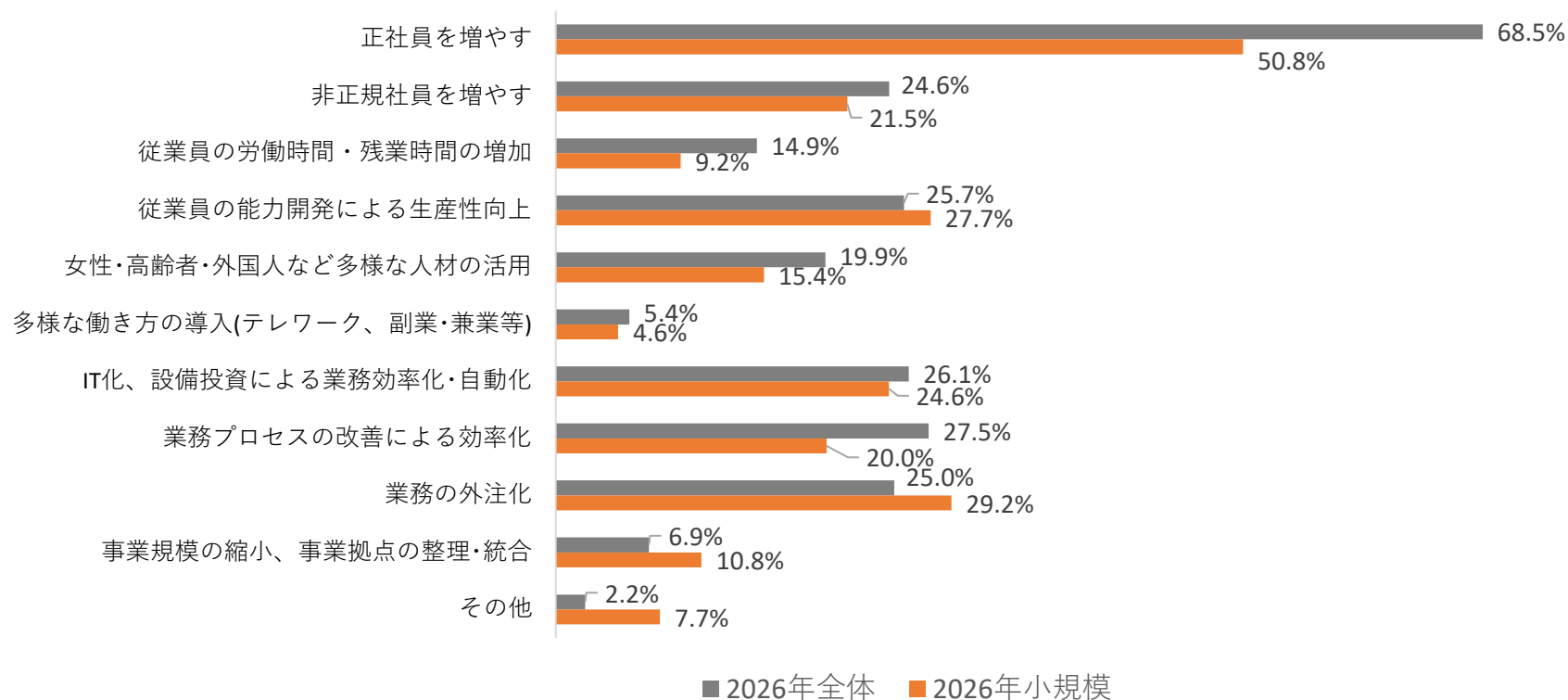
I - 1 -(2)実施・検討されている人手不足への対応方法

○「正社員を増やす」が、50.8%で最多。全体と比較すると17.7ポイント減。「従業員の能力開発による生産性向上」は全体比2.0ポイント増、「業務の外注化」は全体比4.2ポイント増。「事業規模の縮小、事業拠点の整理・統合」は3.9ポイント増。。

【複数回答】

n= 65

※現時点の人員充足状況が「不足している」と回答した企業

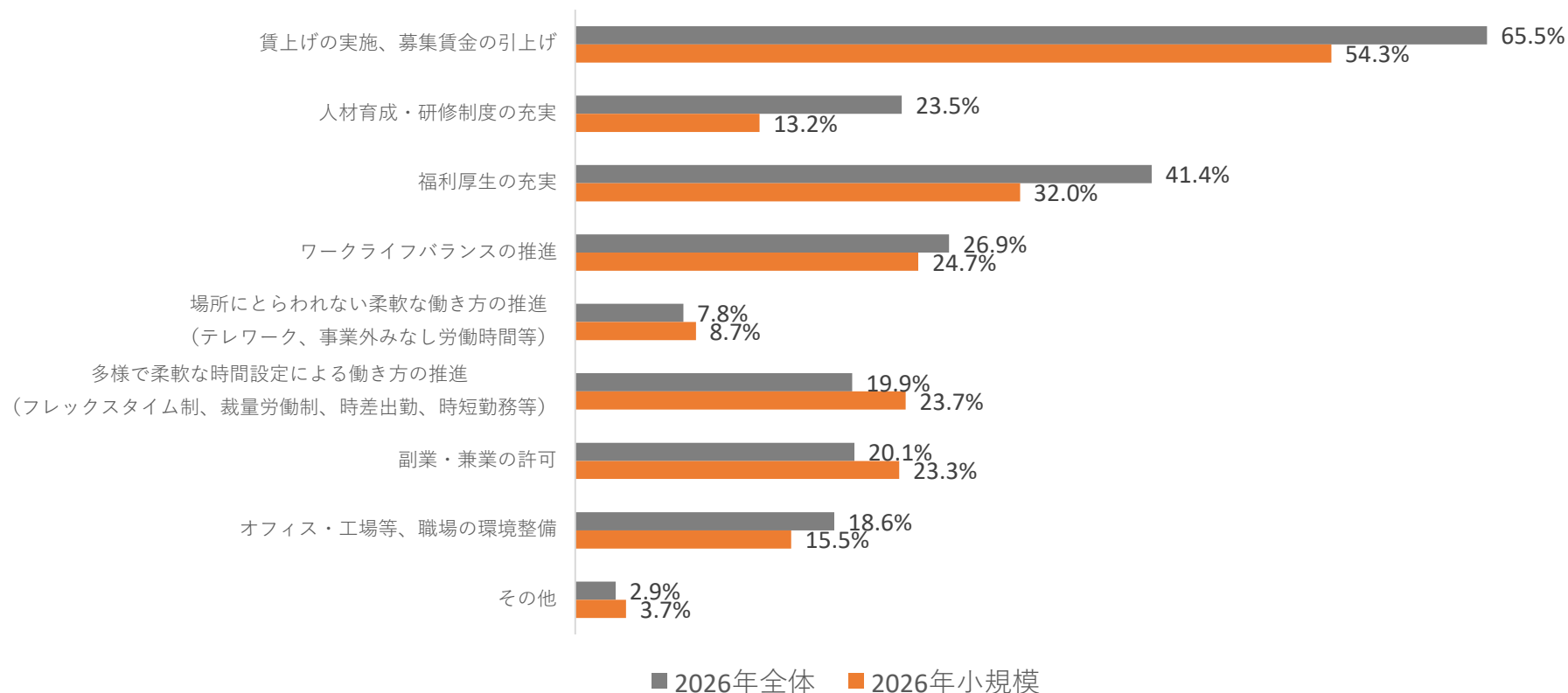


I-1-(3)人材確保に向けて働く人にとって魅力ある企業・職場となるために実施・検討している取組

○「賃上げの実施、募集賃金の引上げ」が最多で54.3%(全体比11.2ポイント減)。「多様で柔軟な時間設定による働き方の推進」全体比3.8ポイント増、「副業・兼業の許可」は全体比3.2ポイント増。

【複数回答】

n= 219



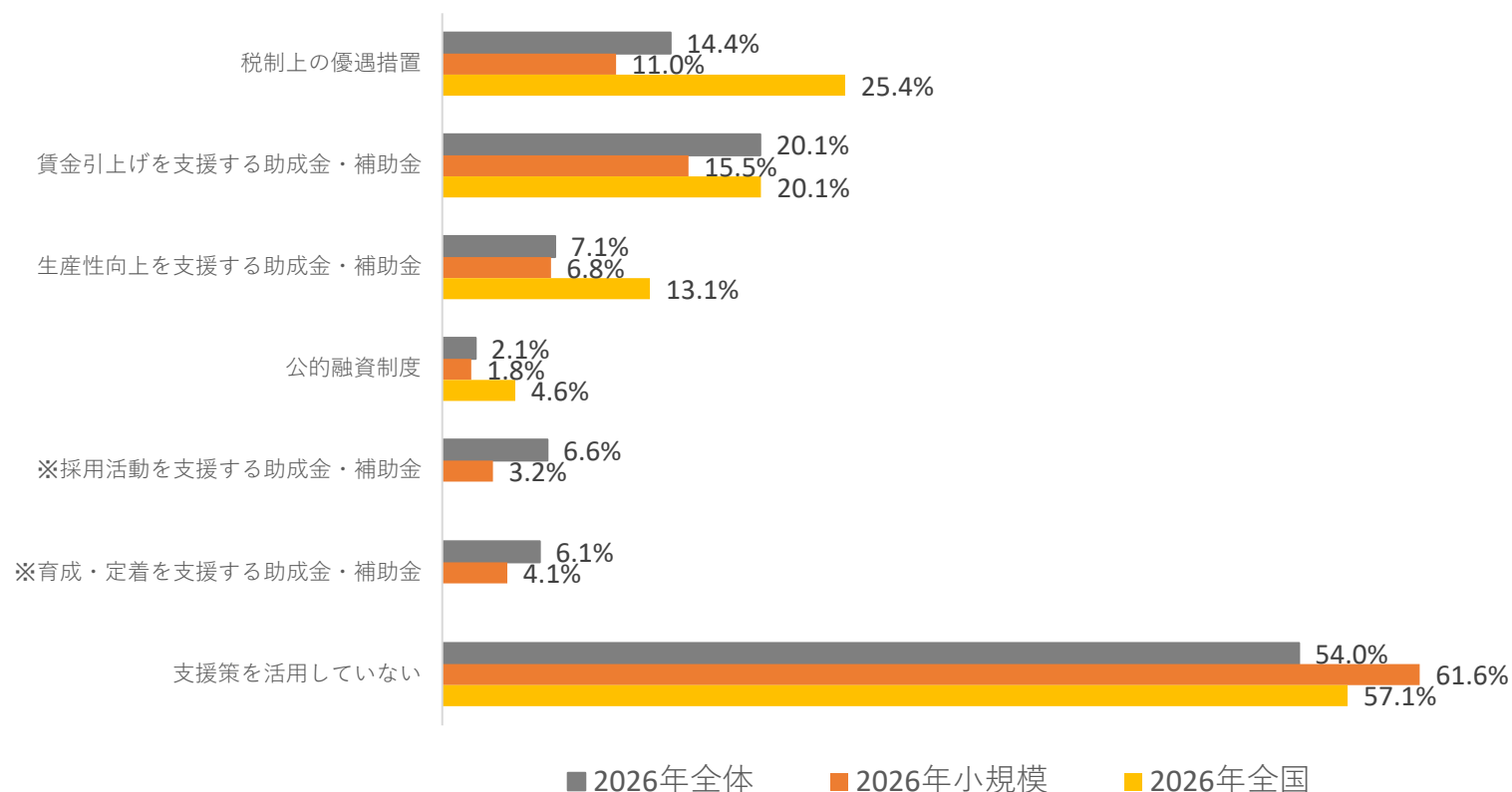
I - 1 -(4) 人手不足への対応のために活用した（今後の予定を含む）支援策

○「支援策を活用していない」が最多で61.6%(全体比7.6ポイント増)、「賃金引上げを支援する助成金・補助金」が15.5%(全体比4.6ポイント減)、「税制上の優遇措置」が11.0%(全体比3.4ポイント減)。

【複数回答】

n= 219

※「採用活動を支援する助成金・補助金」「育成・定着を支援する助成金・補助金」は調査は山口のみ



I -1-(5)人手不足への対応に関する支援策【自由記入欄】

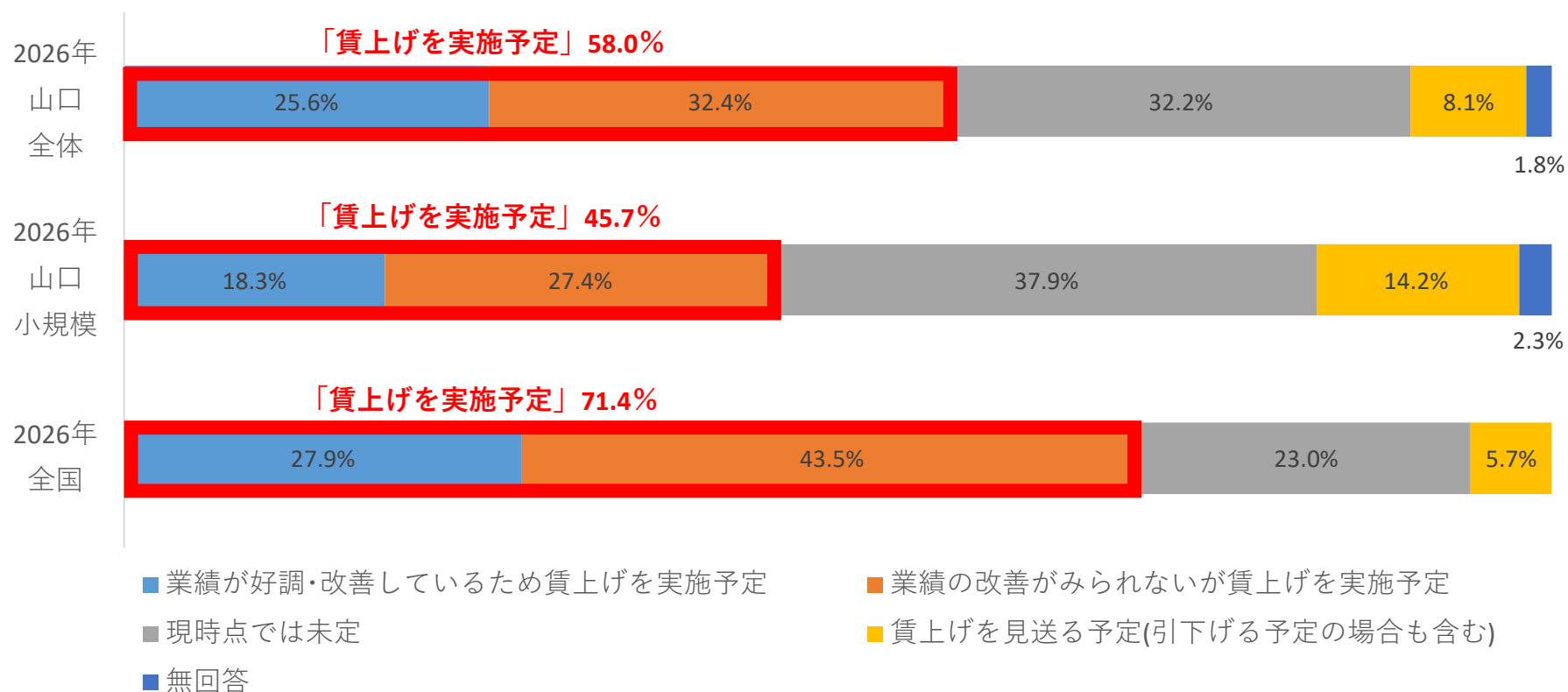
- ・税制上の優遇措置はメリットが大きい。事業者は余り知っていないので周知が必要か。【その他サービス業】
- ・外国人労働者の拡大はやめるべき【宿泊・飲食業】
- ・女性で農業に興味ある方を募集視します。農業大学校へアプローチしてます。農業高校へのアプローチの仕方が上手くいきません。【小売業】
- ・助成金を簡単に使えるようにして欲しい。【建設業】
- ・知的(開発・特許)事業に拡大。労働負荷の軽減の為、知的事業化に移行する。【製造業】
- ・戦力になる人材を雇用しないと経営的に辛いため、人手不足でもしっかり会社のために働ける人材を見つける支援が欲しい。【その他サービス業】
- ・人手不足が解消出来ない。人づて、人脈を使った採用活動にも支援してもらいたい。【建設業】
- ・パートさんは不必要なのかと・・・【宿泊・飲食業】
- ・前年度は年齢制限があったが、今年度はようやく年齢制限のない従業員に対する賃金アップの奨励金制度があり助かります。物価の上がるスピードが早すぎ、常に実質賃金が下回る時代なので、国や県は企業に対しきめ細やかな対応をしてほしいです。人手不足は恒久的な問題になるので賃上げはどんどんしていきたいが中小は体力に限界がある。【卸売業】
- ・アンケート記入のため、時間・労力がかかることもご理解ください【その他】
- ・代表者1名の法人で今後も増員の予定無し、要望なし。【建設業】

- ・中東情勢の悪化により今後の売上げ、経費、仕入れの上昇などが見通せないなかで新規雇用にかかる費用(人件費や情報誌への掲載等)の負担が厳しくなっています。人材不足だけでなく売上げが減っている業種への支援が必要だと思います。【卸売業】
- ・現状できる範囲で回しているので、特にない。【宿泊・飲食業】
- ・補助金や助成金について分かりやすくまとめた資料がほしい。【情報通信・情報サービス業】
- ・商工会議所のHPに会員店舗の求人をもうけて、それを宣伝してほしい【宿泊・飲食業】
- ・人手不足は悪いこととは思っていません。【小売業】
- ・支援制度の存在や内容については認識しておりますが、人的・時間的余裕がなく、現時点では具体的な活用・申請までに胃は至っておりません。今後、状況に応じて活用を検討していきたいと考えております。【卸売業】
- ・賃上げすれば物価上昇の仕組みとなるため、中小企業は最低賃金が上がれば雇用を控えてシステム化、AI化に進むと思う。一時的な支援策では、継続的な雇用は生まれないと思う。【小売業】

Ⅱ-1-(1)令和8年度の従業員の賃上げ

○「賃上げを実施予定」は、45.7%で、全体と比べると12.3ポイント少ない。賃上げを実施する事業所を100として、「業績の改善が見られないが賃上げを実施予定」(防衛的賃上げ)は、小規模企業で59.9%、全体比で4ポイント高い。「賃上げを見送る予定(引下げる予定)」は14.2%と全体と比べ6.1ポイント高い。

【全体集計】 n= 219



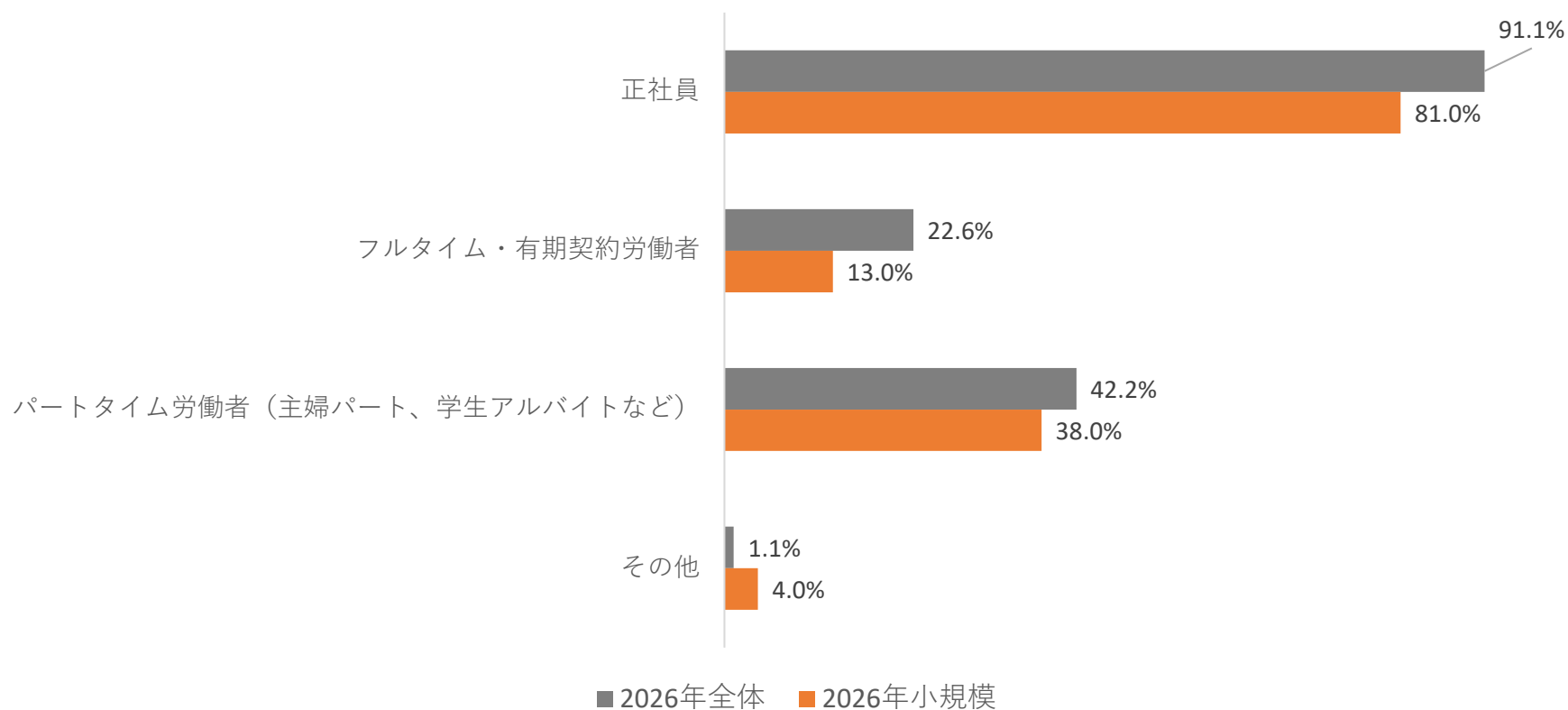
Ⅱ-1-(2)賃上げ実施予定の従業員の属性

○「正社員」が81.0%、全体比10.1ポイント減。パートタイム労働者は全体比4.2ポイント減。

【複数回答】

n= 100

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」と回答した企業



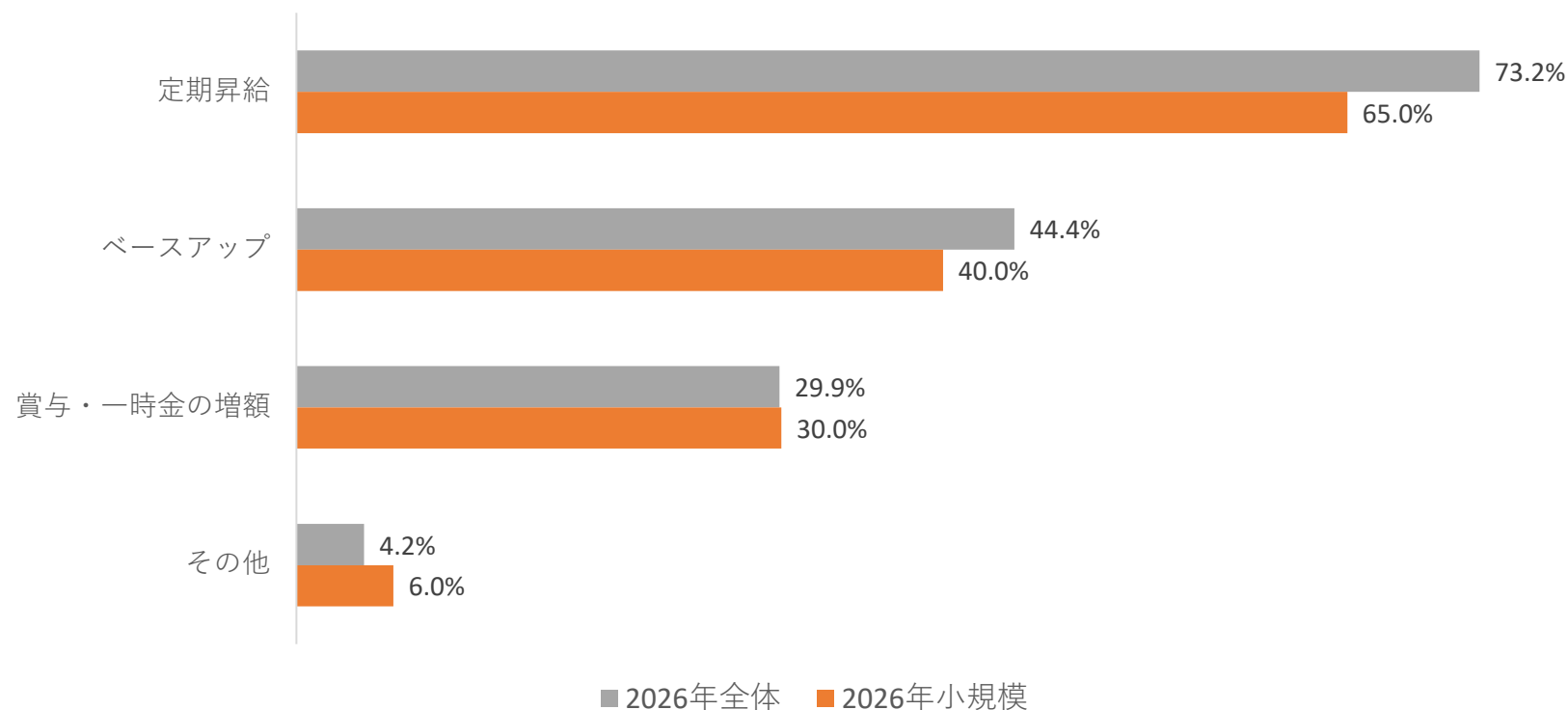
Ⅱ-1-(3)賃上げの内容

○定期昇給実施は65.0%で、全体比8.2ポイント減。ベースアップ実施は、40.0%で全体比4.4ポイント減。

【複数回答】

n= 100

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」と回答した企業



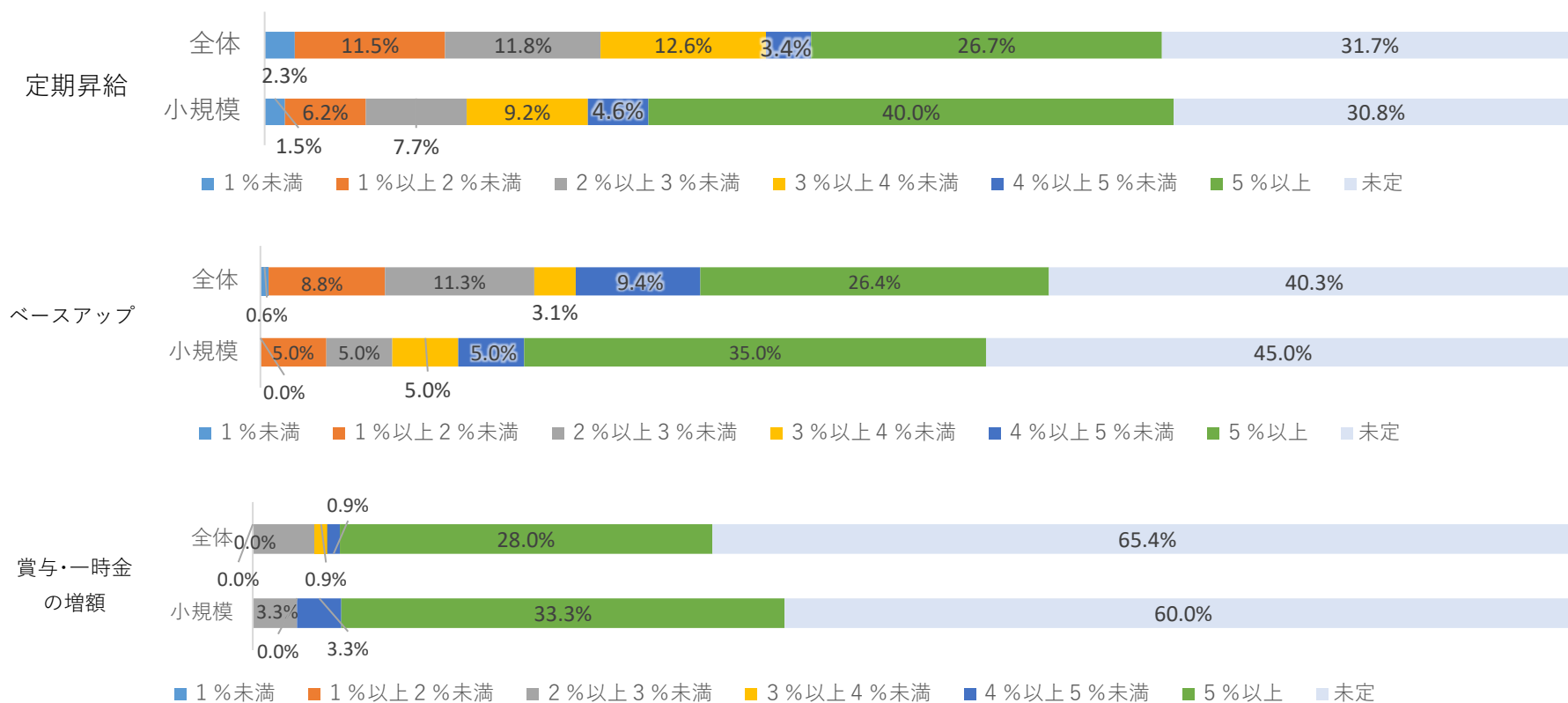
Ⅱ-1-(4)賃上げの割合

○2026春闘の平均賃上げ率は平均5.01%。小規模企業で、定期昇給5%以上と回答したのは40.0%(全体比13.3ポイント増)、5%以上のベースアップは35.0%(全体比8.6ポイント増)、5%以上の賞与・一時金の増額は33.3%で全体比5.3ポイント増。

【複数回答】

n= 100

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」と回答した企業



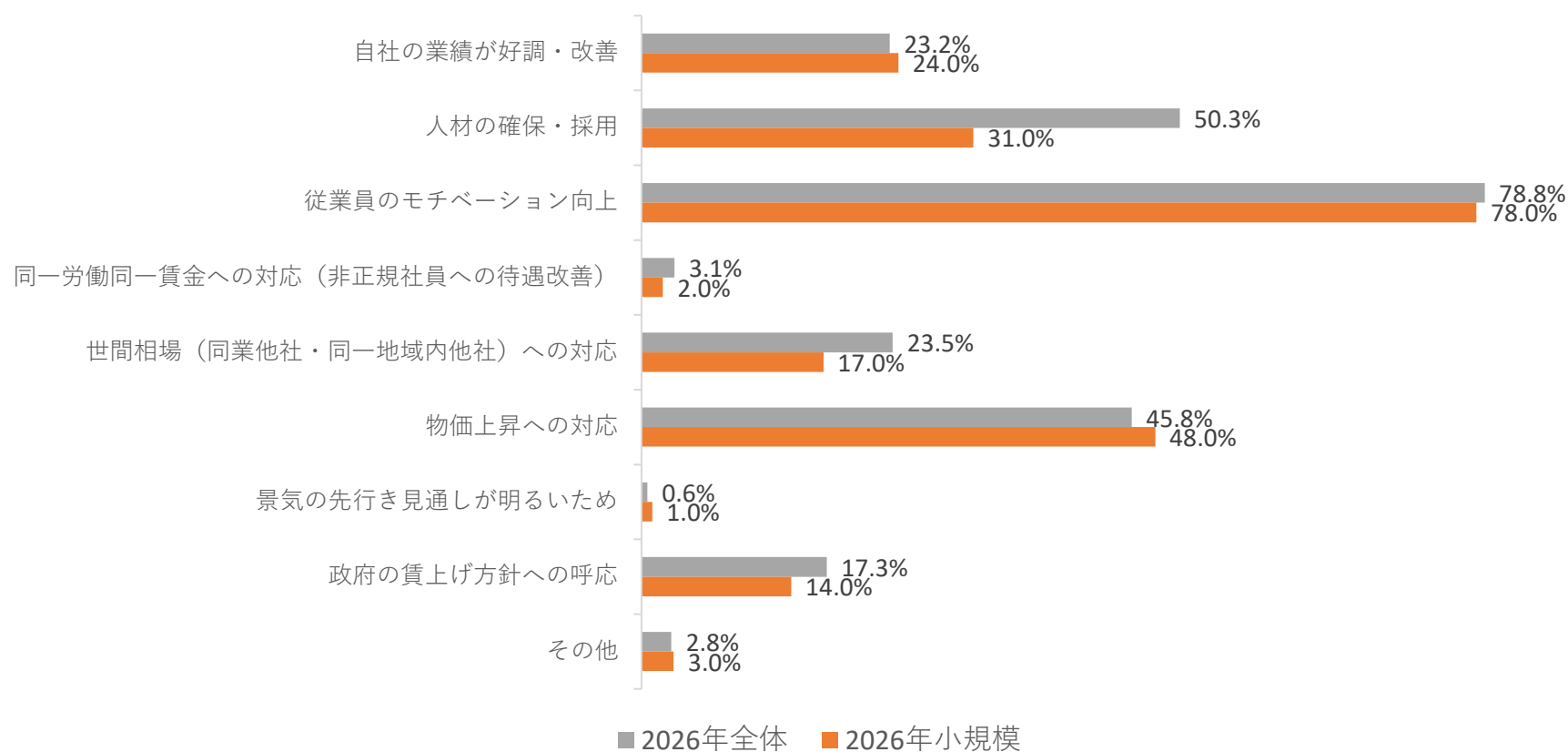
Ⅱ-1-(5)賃上げを予定している理由

○「従業員のモチベーション向上」は78.0%で最多。「物価上昇への対応」が48.0%。「人材の確保・採用」が31.0%と全体比19.3ポイント減。

【複数回答】

n= 100

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」と回答した企業



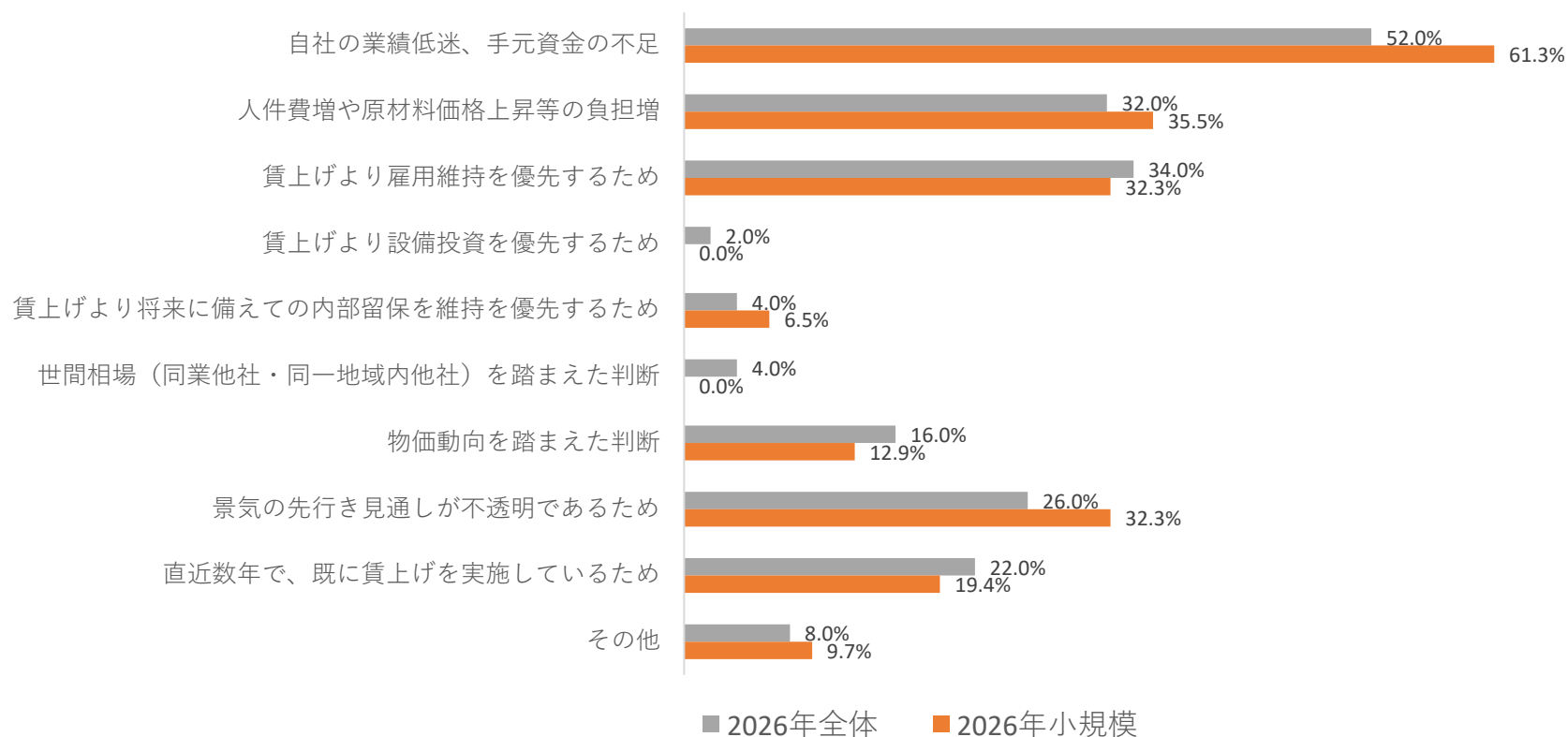
Ⅱ-1-(6)賃上げを見送る・引き下げる理由

○全体集計と大きく差がついているのは、「自社の業績低迷、手元資金の不足」が最多で61.3%(昨年比9.3ポイント増)。「景気の見通しが不透明であるため」が32.3%(全体比6.3ポイント増)。

【複数回答】

n= 31

※「賃上げを見送る予定（引下げる予定の場合も含む）」と回答した企業

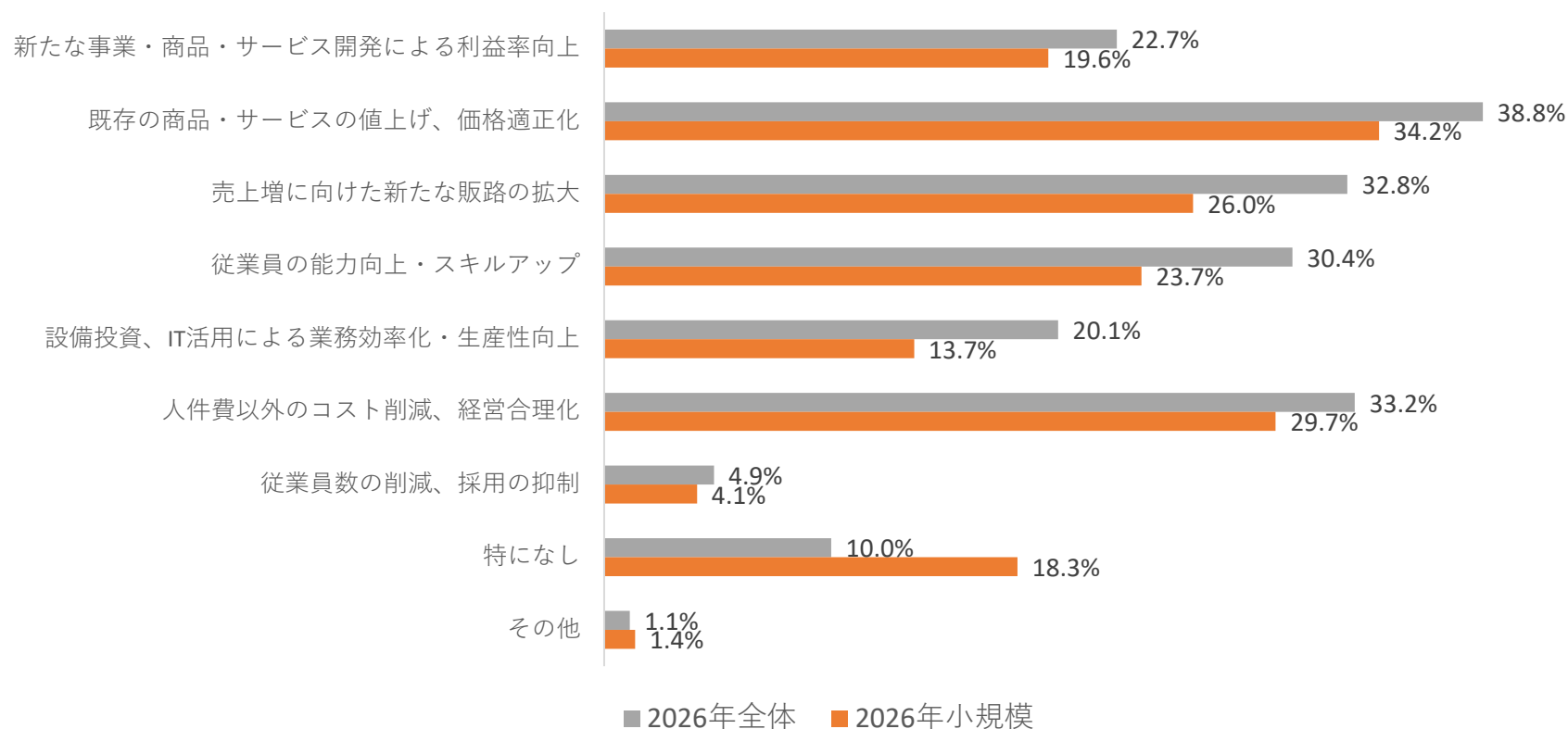


Ⅱ-1-(7)従業員の賃上げ原資を確保するための取組

○従業員の賃上げ原資を確保するための取組について、小規模企業は全体集計に比較して取り組み割合が低い。
「特になし」と取組を行っていない小規模企業が18.3%で全体比8.3ポイント増。

【複数回答】

n= 219

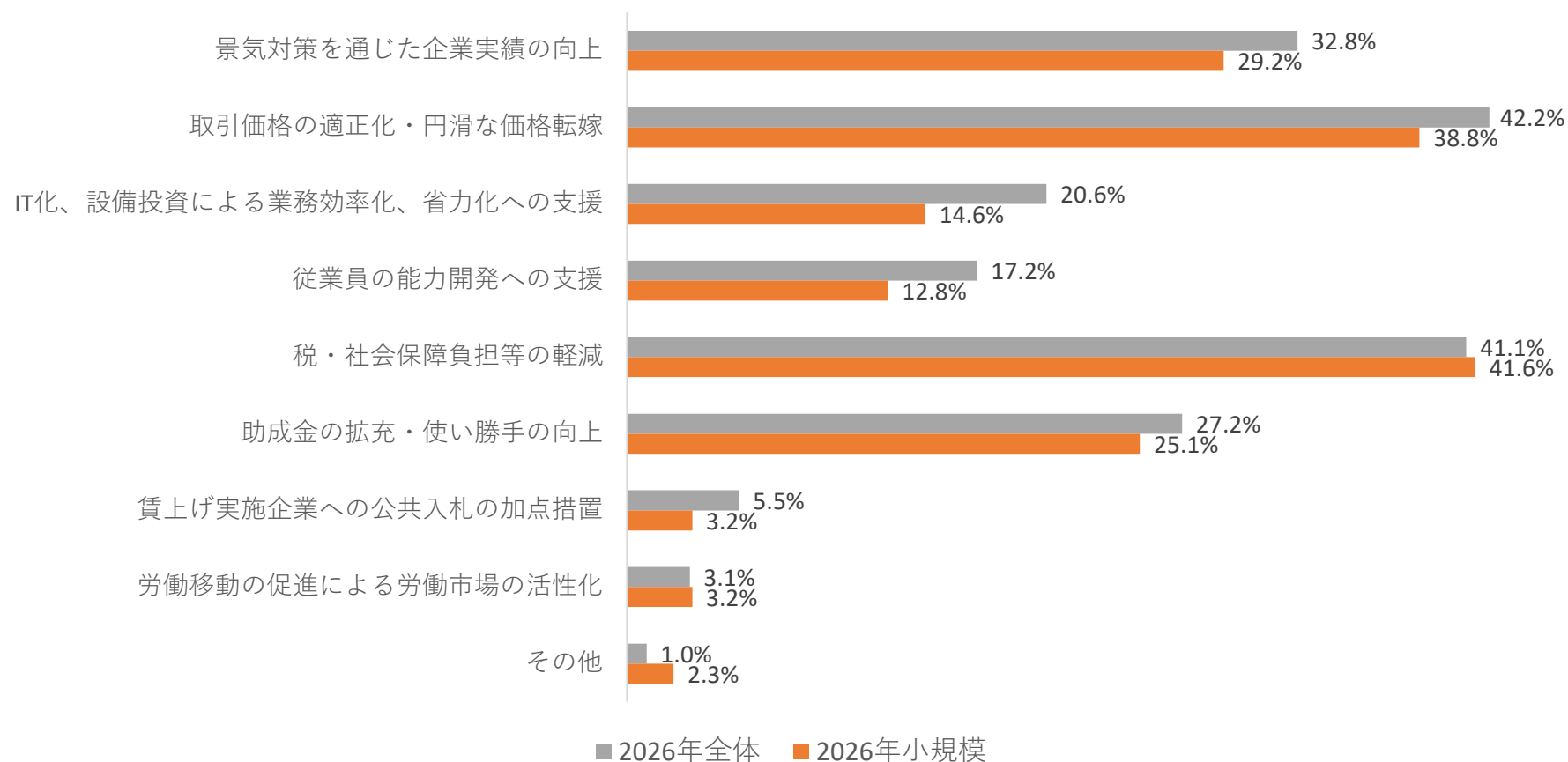


II-1-(8)自発的・継続的に賃上げできる環境整備に必要な支援策

○「税・社会保障負担等の軽減」が最多で41.6%、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁」38.8%と続く。

【複数回答】

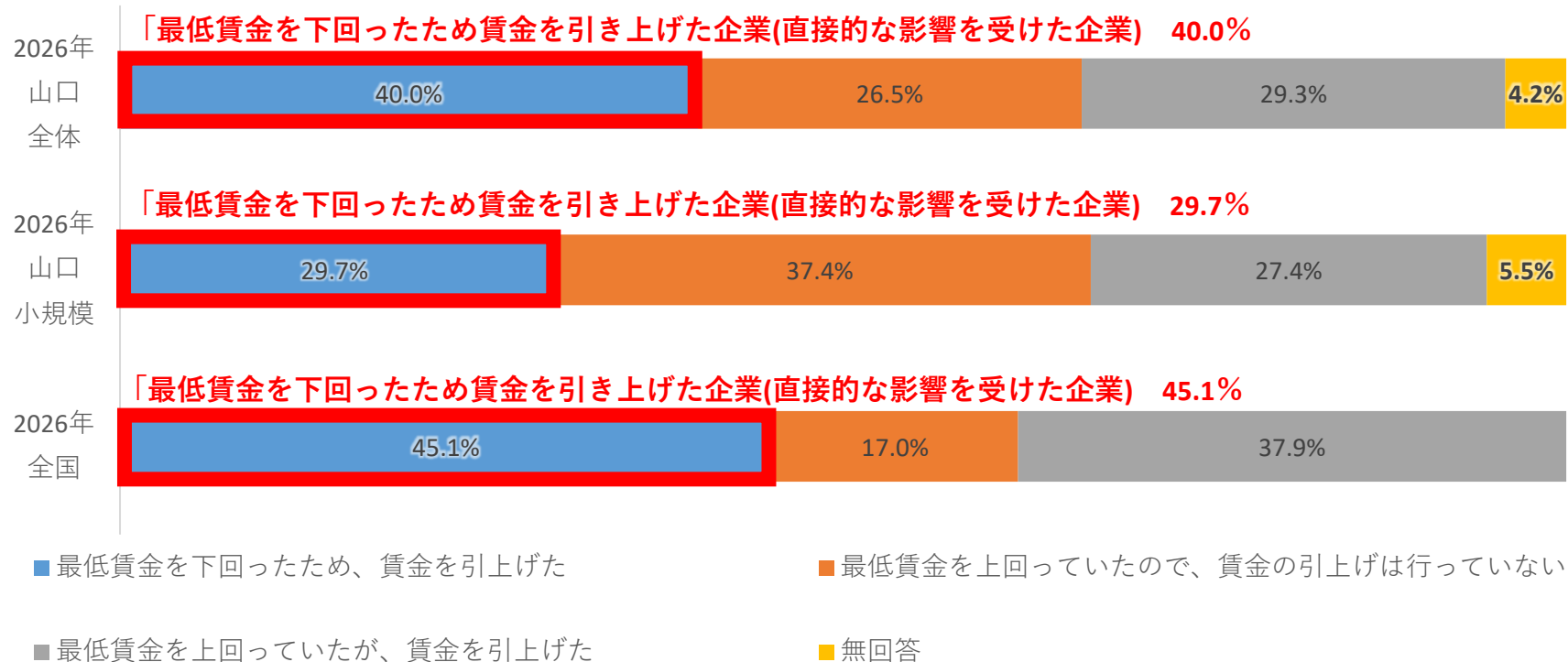
n= 219



Ⅲ-1-(1)事業所内最低賃金の水準

○「最低賃金を下回ったため、賃金を上げた」と回答した「直接的な影響を受けた企業」は29.7%、全体比10.3ポイント減。

【全体集計】 n= 219



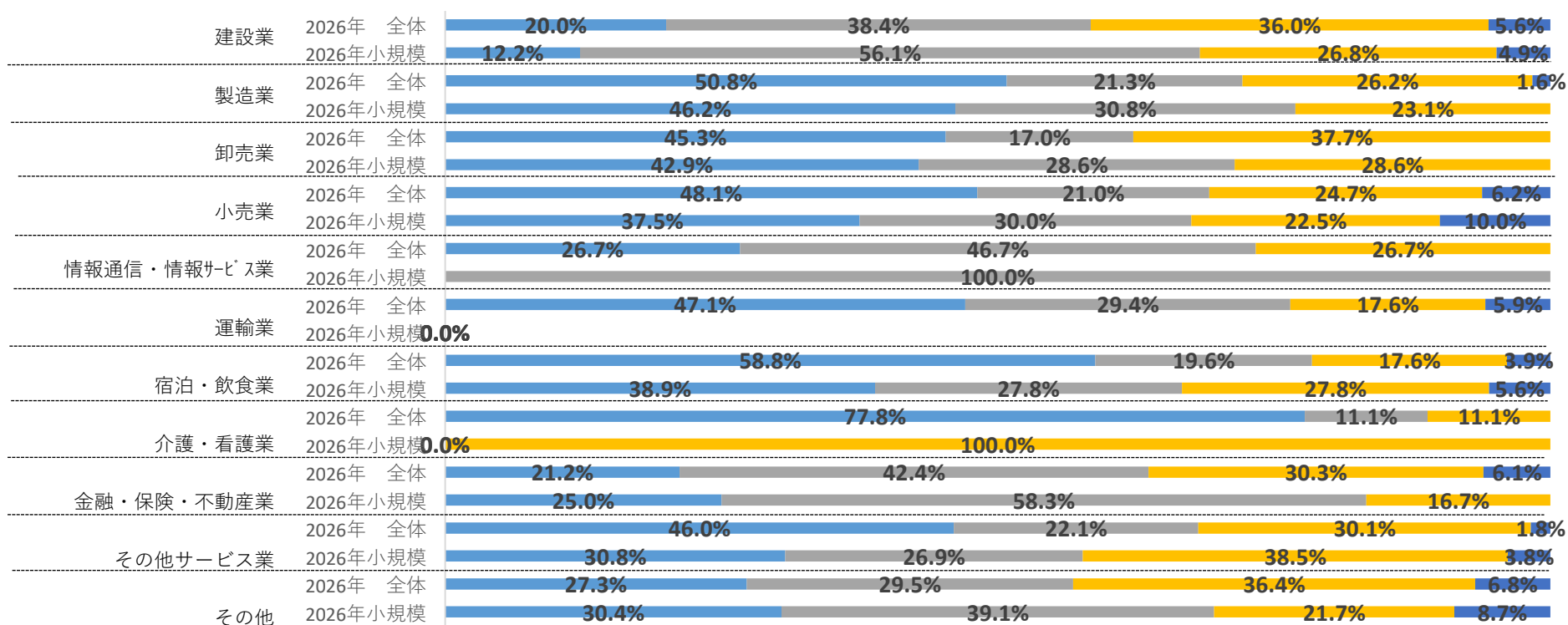
Ⅲ-1-(1)事業所内最低賃金の水準

○「最低賃金を下回ったため、賃金を引き上げた」事業者をみると「金融・保険・不動産業」以外で、全体比マイナスの傾向。

【業種別集計】

n= 217

※業種「無回答」は除く



■最低賃金を下回ったため、賃金を引き上げた ■最低賃金を上回っていたので、賃金の引上げは行っていない ■最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた ■無回答

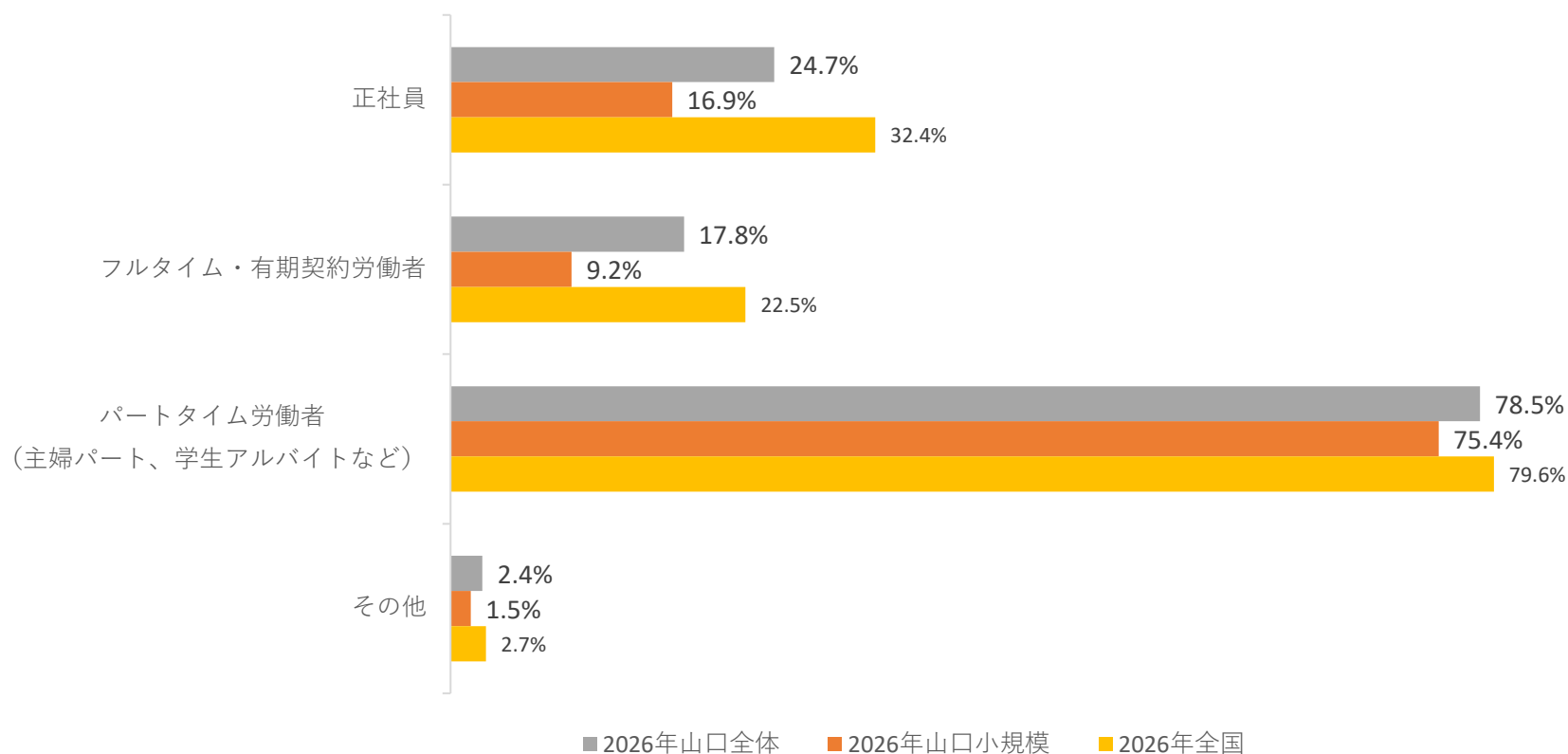
Ⅲ-1-(2)最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた従業員の属性

○全体集計と比較すると「正社員」7.8ポイント減。「フルタイム・有期契約労働者」8.6ポイント減、「パートタイム労働者」3.1ポイント減と直接的な影響は少ない傾向が出ている。

【複数回答】

n= 65

※「最低賃金を下回ったため、賃金を上げた」と回答した企業



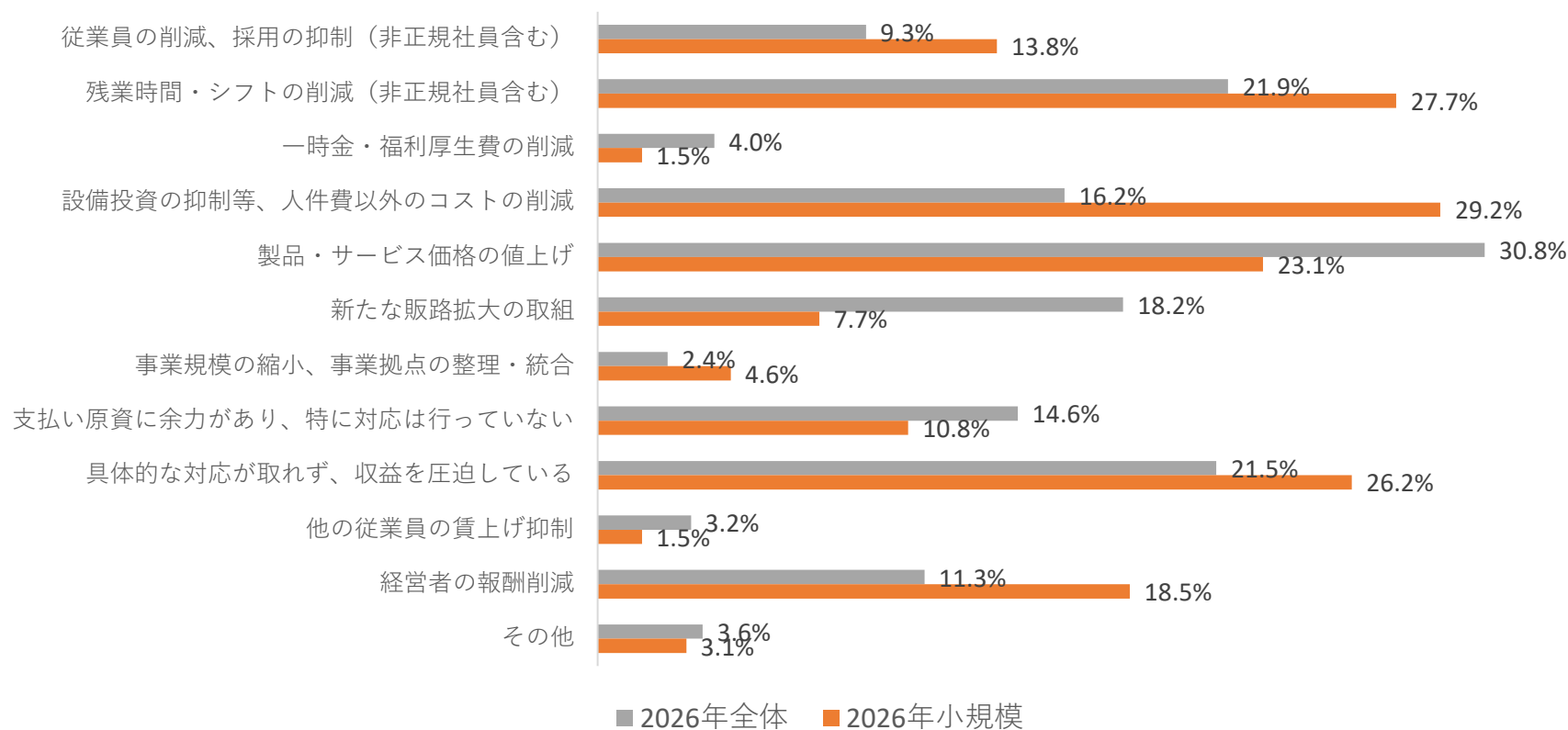
Ⅲ-1-(3)賃上げに伴う人件費の増加に対する具体的な対応

○全体比で大きく差があるのは、「設備投資の抑制等、人件費以外のコストの削減」全体比13.0ポイント増、「新たな販路拡大の取組」全体比10.5ポイント減。「具体的な対応が取れず、収益を圧迫している」は4.7ポイント増、「経営者の報酬削減」は、7.2ポイント増。

【複数回答】

n= 65

※「最低賃金を下回ったため、賃金を上げた」と回答した企業

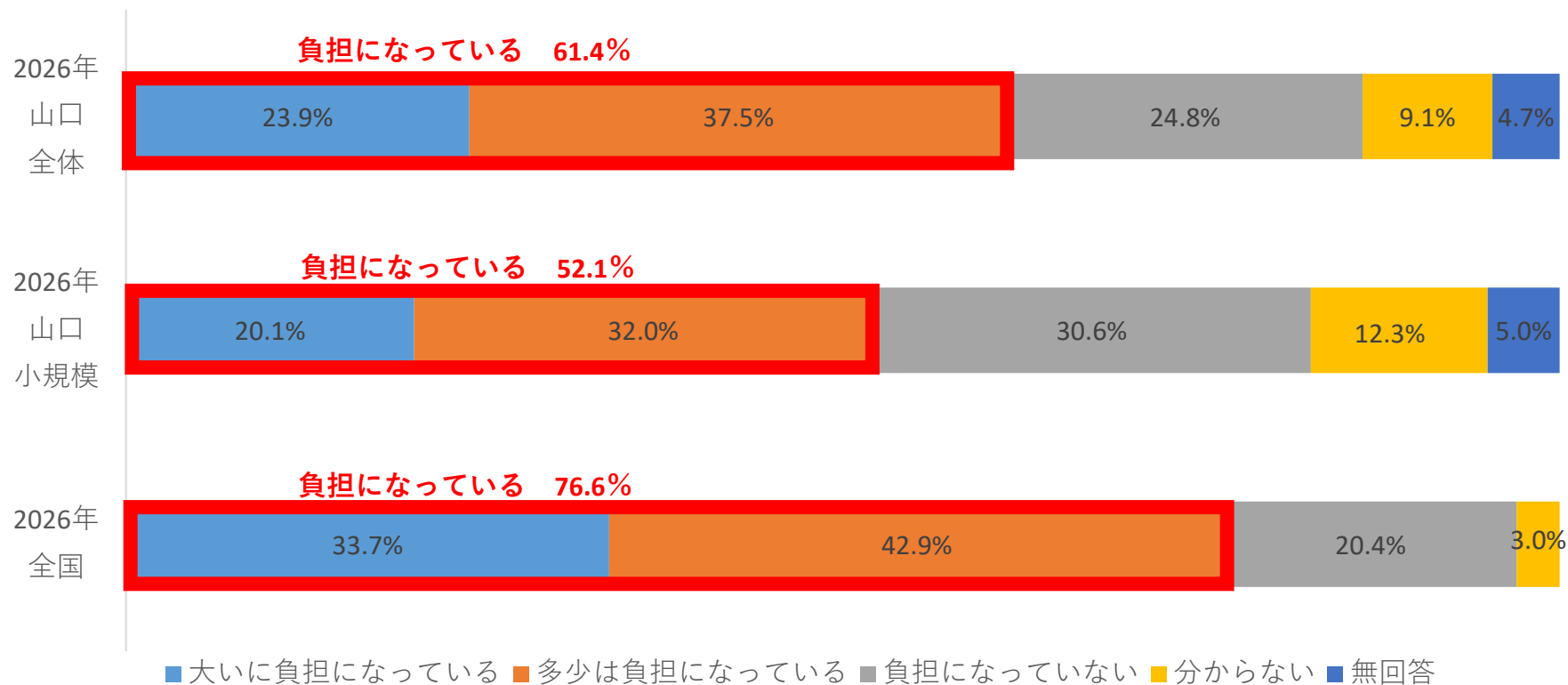


Ⅲ-1-(4)最低賃金額の負担感について

○「負担になっている」と回答した企業は52.1%、全体比9.3ポイント減。

【全体集計】

n= 219



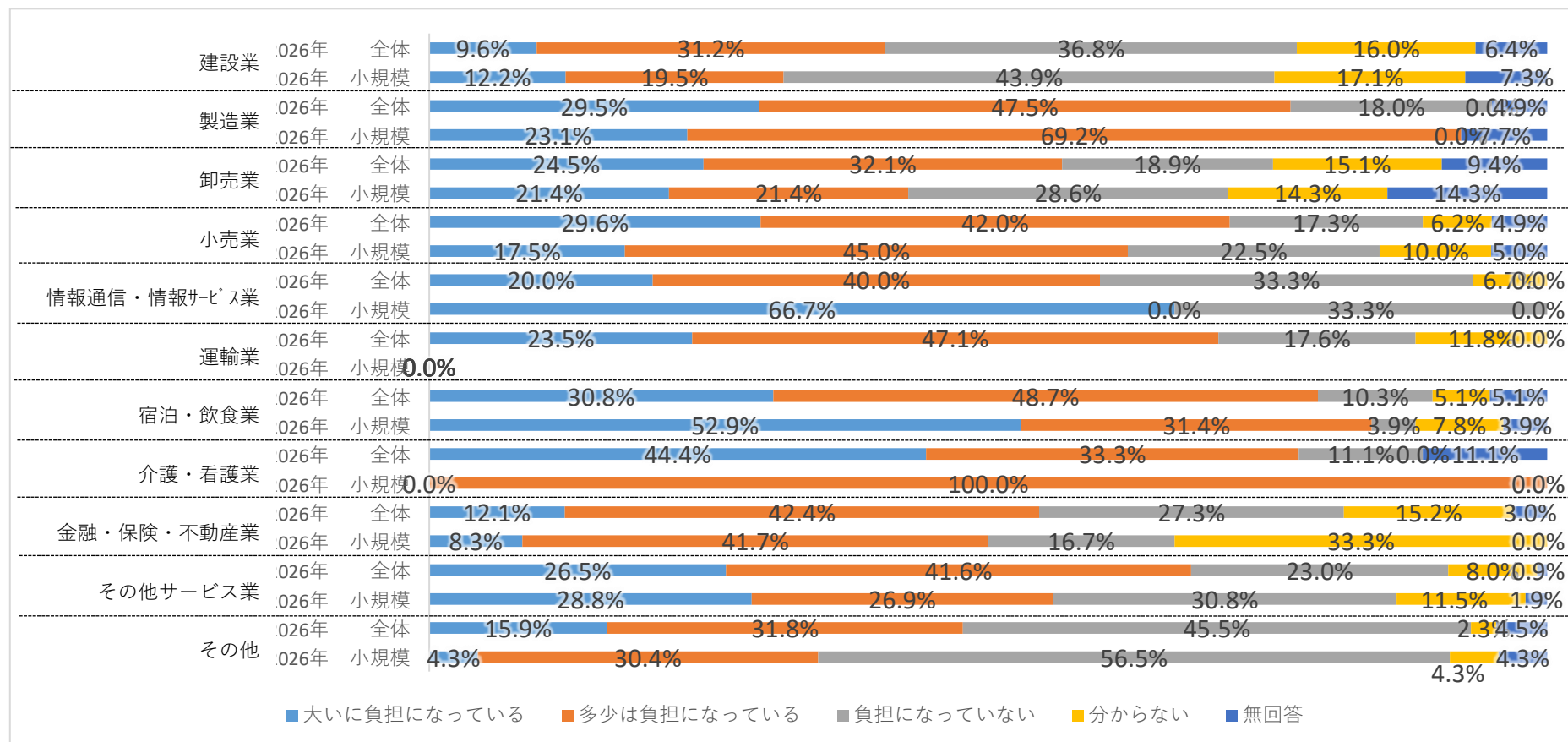
Ⅲ-1-(4)最低賃金額の負担感について

○調査母数が非常に少ない(0～3社)業種を除けば、全体調査より小規模企業の負担感が大きいのは、「製造業」(全体比15.3ポイント増)、「宿泊・飲食業」(全体比4.8ポイント増)。

【業種別集計】

n = 217

※業種「無回答」は除く

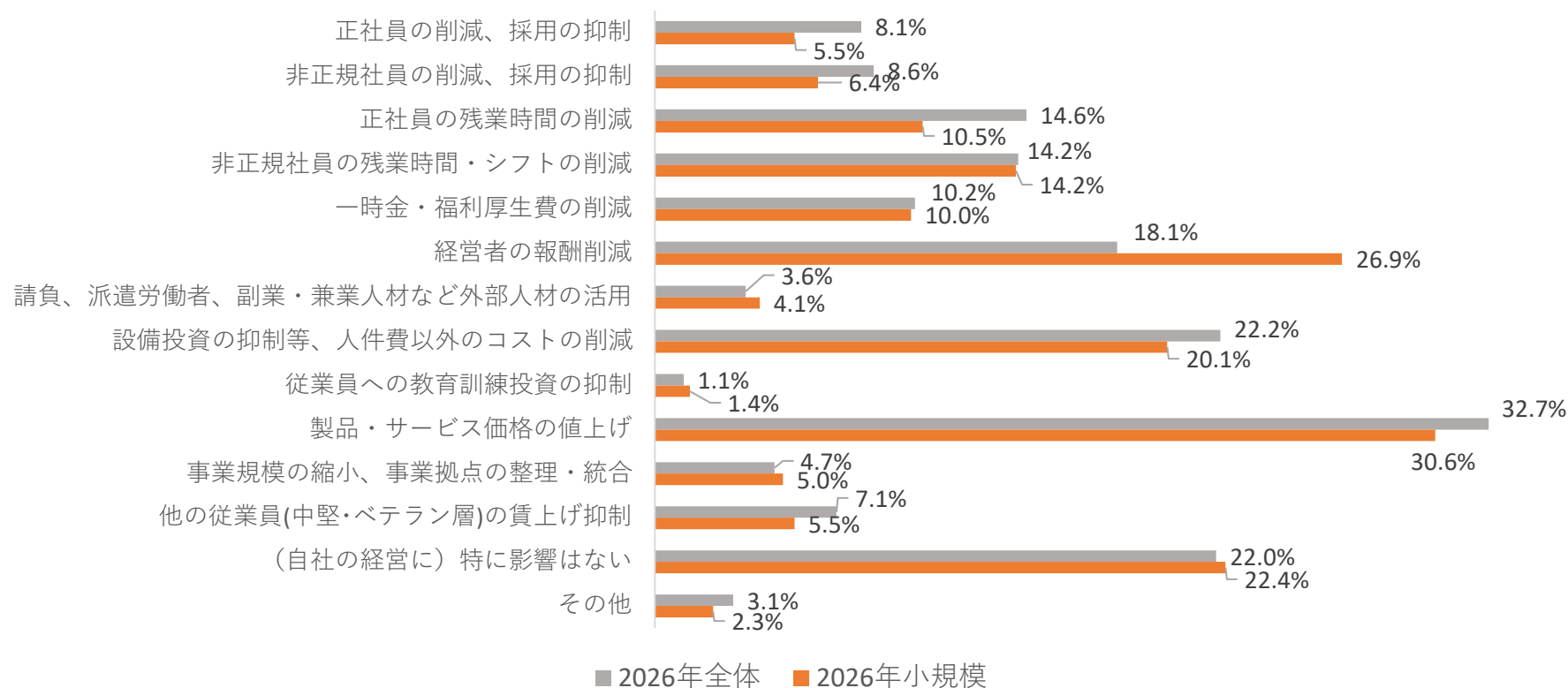


Ⅲ-1-(5)今年度の最低賃金が前年度と同程度の引上げ率(6%超)となった場合の対応や影響

○「経営者の報酬削減」は26.9%で全体比8.8ポイント増。その他の項目は、全体比で減少か同程度。「特に影響はない」も22.4%と全体比0.4ポイント増。

【複数回答】

n= 219



Ⅲ-1-(6)「賃上げ」や「最低賃金」についてご意見、必要な支援策等【自由記入欄】

- ・物価上昇が続いており、引き続き最低賃金の引き上げは必要だと感じています。【その他サービス業】
- ・中小企業は利益が見込めないが、最低賃金はまだ高くても良いと思われる。【その他サービス業】
- ・賃上げに伴う数々のキャッシュアウトも増加する中、安易な賃上げはできない。社会制度の見直しもしてほしい。【小売業】
- ・最低賃金引上げは小売業の経営を圧迫し、廃業を含め検討することになる。【小売業】
- ・食料品に限らず、消費税減税をすれば賃上げ原資に繋がります。【宿泊・飲食業】
- ・事業主や会社役員の最低報酬を税金で保証していただきたい【金融・保険・不動産業】
- ・正社員の雇用時給与の上昇は時流で仕方がないが、ベテランとの差が縮小し人間関係など気になる。従って収益を上げる為に様々な社員研修の場を設けていただきたい。非正規パートの最低賃金上昇は臨時パートに適用されるため、常勤パートの時給も上げざるを絵図、そうすると若手正規社員との縮まるジレンマが生まれる。【その他サービス業】
- ・これ以上引き上げると経営が難しい【その他】
- ・最低賃金は今が限界に近いです。【小売業】
- ・企業成績が追いついていない状況で賃金上昇が続くのが大変なため、最低3ヶ月の支援をしてもらえるような支援が欲しい。【その他サービス業】
- ・これ以上の最低賃金の上昇は非常に厳しい。アルバイトを雇用できなくなればお店のサービスや質の低下は避けられない。【宿泊・飲食業】

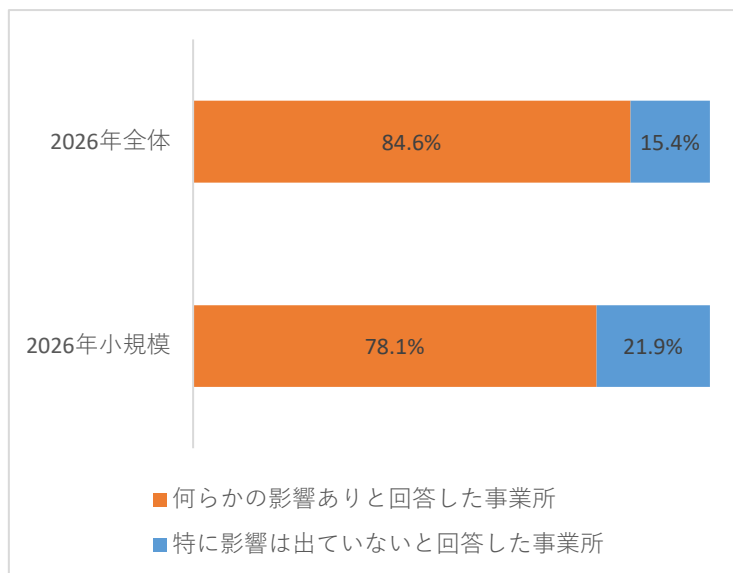
- ・弊社の顧客（飲食店）だけでも小規模から大規模まで様々あり、いつも思うが、都道府県で（山口県は1043円）一律に最低賃金は〇〇円とくるのはいかなものかなと思う。資本金や雇用している従業員(パート・アルバイト等)に応じたスキームも今後は時代的に検討が必要だと思う。【卸売業】
- ・補助金を利用して活路を見いだしたい【宿泊・飲食業】
- ・国か県か市から賃上げのための補助金を出してもらいたい【その他】
- ・中小企業が賃上げしやすい税制を求める【金融・保険・不動産業】
- ・賃上げ分を販売価格に転嫁したことによって売上げ数の減少がおきています。単価は上がっても売上高は減少しているので、行きすぎた賃上げを発信しないで欲しいです。【卸売業】
- ・支払いの負担が大きい。特に税金に対して支払いに恐怖を感じる。【宿泊・飲食業】
- ・1人あたりの時給の補助金が必要。そうしないと辞めてもらうことになる。【製造業】
- ・消費税減税すれば賃上げの原資となる【建設業】
- ・2030年に向けては単価を上げて税金やスタッフ給与をまかなう【その他サービス業】
- ・これ以上の賃上げはやめてほしい【宿泊・飲食業】
- ・賃上げは大切ですが、それは市場に任せて不介入でいいかと。人手が欲しければ賃上げするだろうし。安価な外国人の受入場治安悪化となり、安全対策等で超すと高だと考えます。【小売業】
- ・先に公務員の給料を上げてほしい【小売業】
- ・税負担額、社会保険料負担額の軽減が最も効果的な支援となる。【卸売業】
- ・最低賃金をやめたらいい。事業規模に応じた設定をしてくれないとやっていけない。【宿泊・飲食業】
- ・賃上げ反対です【小売業】

IV-1-(1) 中東情勢の変化等による原油価格高騰に関連した影響

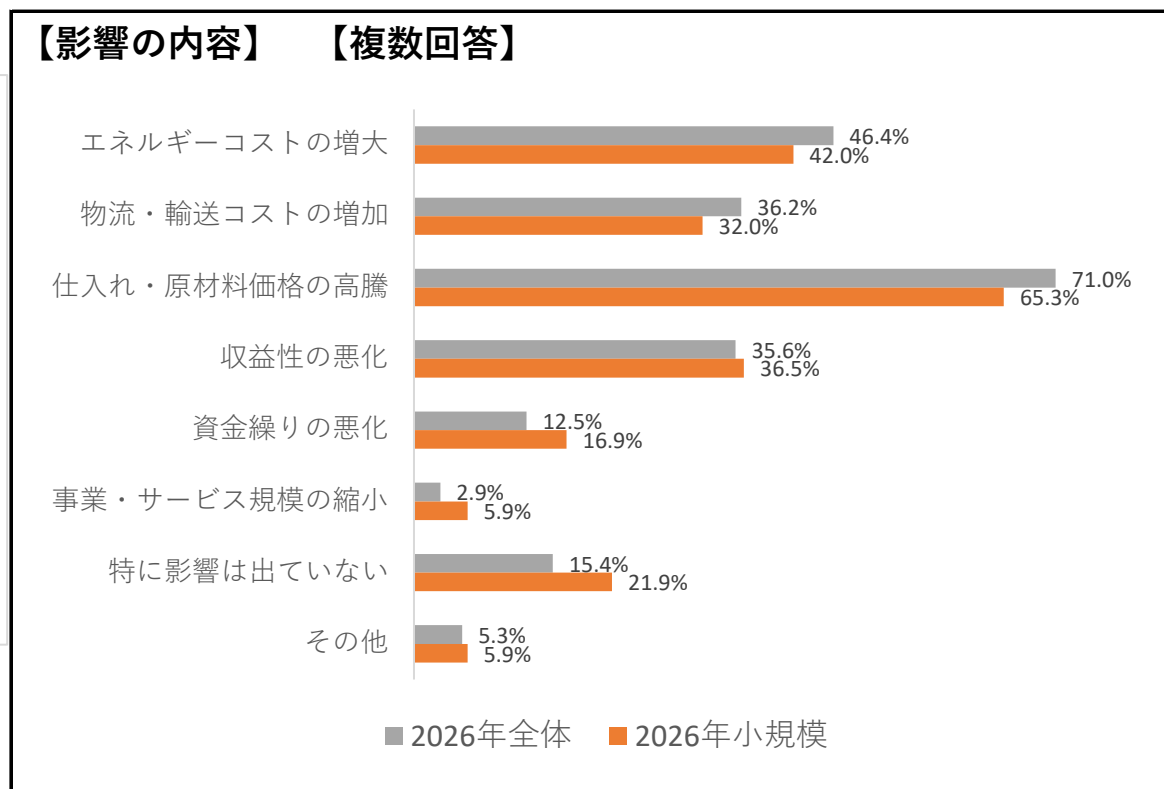
○「何らかの影響がある」と回答した事業所は78.1%、小規模企業では「資金繰りの悪化」が16.9%と全体比4.4ポイント増。

【全体集計】 n = 219

【影響の有無】



【影響の内容】 【複数回答】



IV-1-(1)その他【自由記入欄】

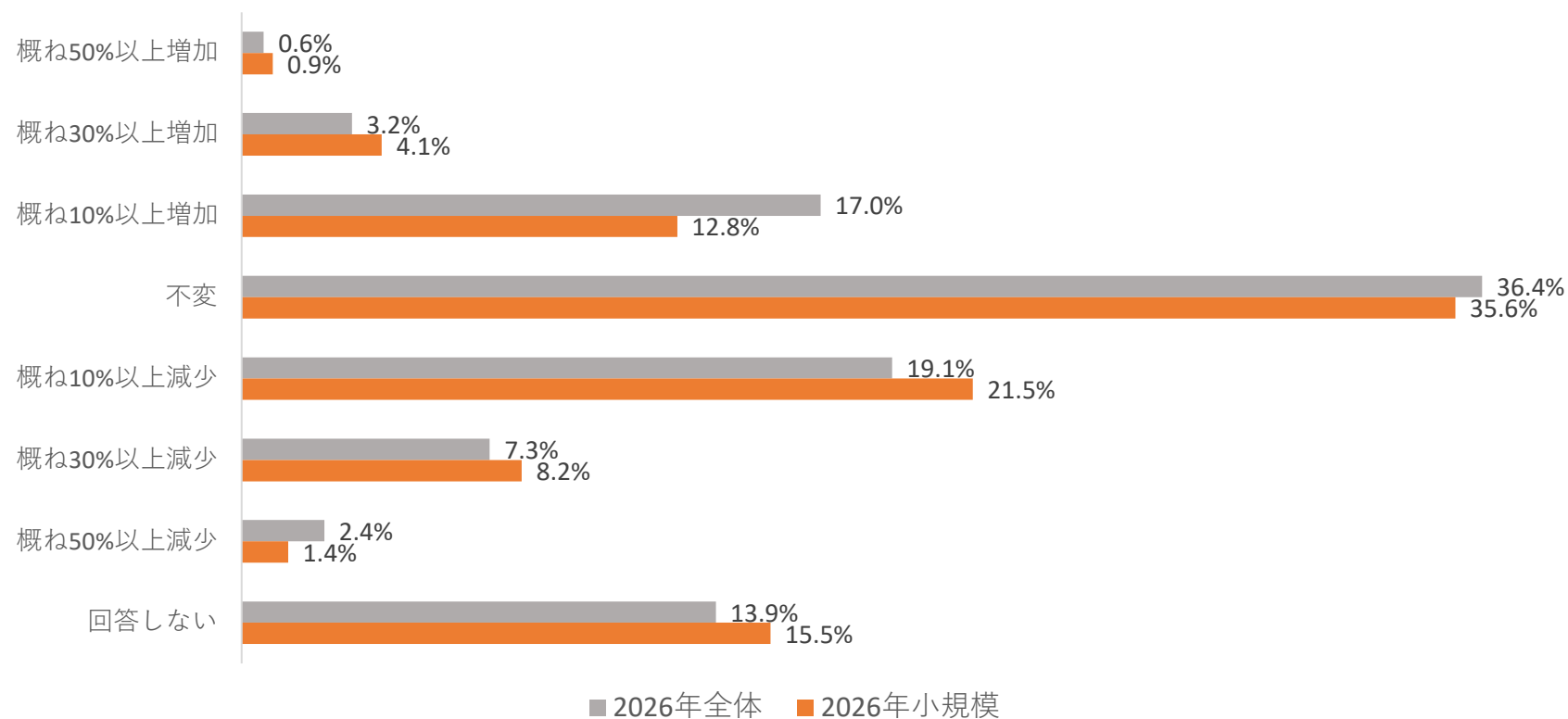
- ・取引先の収益性の悪化【その他サービス業】
- ・中東情勢により、更に価格が上がっていくので、中小企業は経営が難しくなっている、商品がないので、事業継続も困っている事業先がある。【その他サービス業】
- ・ものがない。取り付けなどをして部材がないので手直しに行く二重工事みたいになることがある。【小売業】
- ・商品・部材が入荷しなくて売上げは減になる。【小売業】
- ・現実問題、包装資材等20～40%メーカーサイドにより値上げの通達が様々あるが、仮に中東情勢が収まってくれば（原油の流通が元通りになってくる）これまでの異常ともいえる値上げ分が元に戻るのか、メーカーの考え方にもよってくるが、一度上げたモノは下げない等インフレも伴っているので、甚だ疑問である。【卸売業】
- ・顧客を通しての間接的影響【その他】
- ・仕入れ等価格は上昇しているが、単価の価格転嫁が出来ない。【建設業】
- ・エンジンオイル等自動車整備に不可欠な商品が入荷しないので板金、整備作業が出来ない状況です。それに付随する商品も出荷できないので5月は売上げが前年比30%減となっています。この状況が続けば事業の継続は不可能です。【卸売業】
- ・財布のひもが締まるので、過度な報道をやめて欲しいだけです。コロナも米も騒ぎすぎです。【小売業】
- ・手袋・包材の不足【小売業】
- ・接着剤・ノリなど不足している【製造業】
- ・工事の延期、様子見による売上減少【建設業】
- ・資材の入荷が未定のものあり【小売業】

V-1-(1) 昨年1～5月の同時期の売上高と現在の売上高の比較

○「不変」が35.6%で最多。小規模企業では「増加」が17.8%(全体比3ポイント減)、「減少」は31.1%(全体比2.3ポイント増)。

【全体集計】

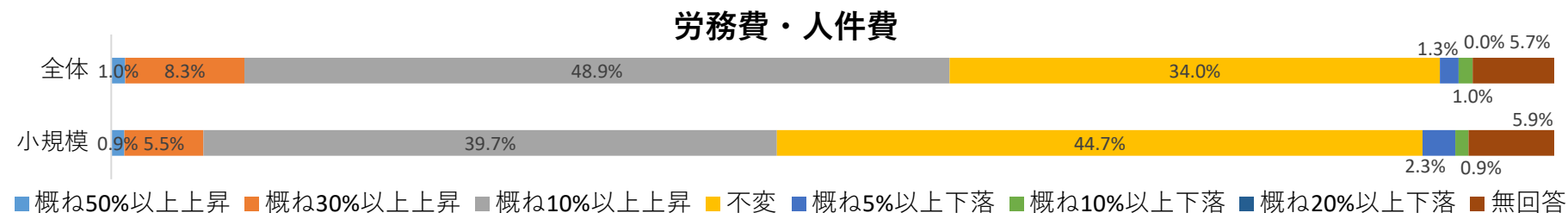
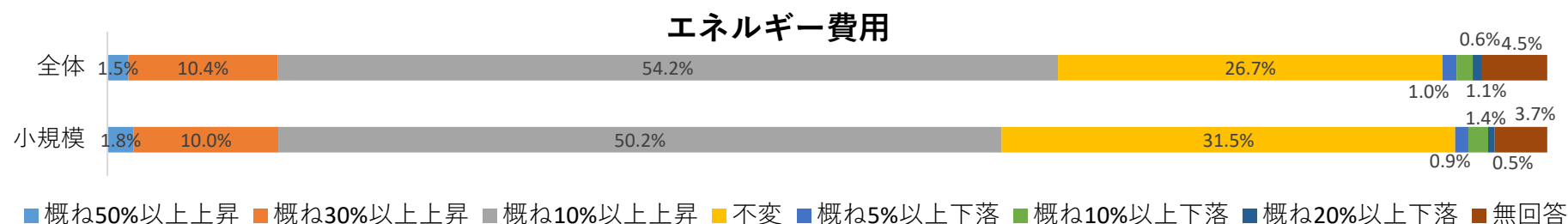
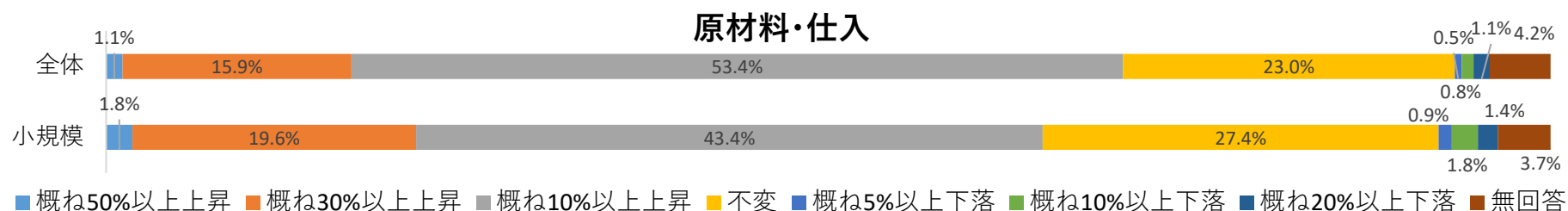
n = 219



V-1-(2) 昨年同時期と比較したコストの状況について

○小規模企業で、「原材料・仕入」が上昇している64.8%(全体比5.6ポイント減)、「エネルギー費用」の上昇は62.0%(全体比4.1ポイント減)、「労務費・人件費」の上昇は46.1%(全体比12.1ポイント減)。

【全体集計】 n = 219

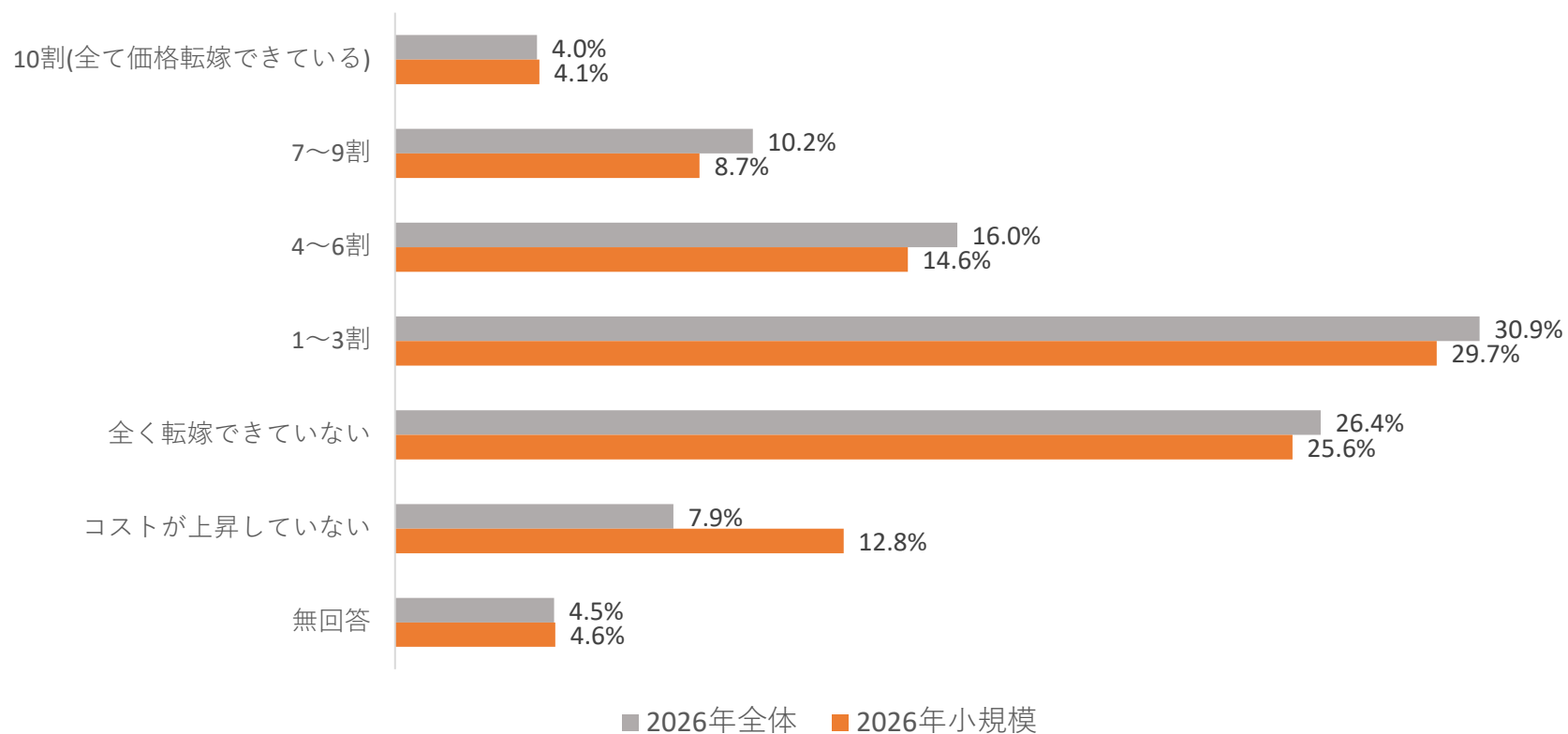


V-1-(3)コスト増加分の価格転嫁

○小規模企業で、価格転嫁が一部でも出来ているのは57.1%(全体比4ポイント減)。「全く転嫁できていない」が25.6%で、「コストが上昇していない」は、12.8%(全体比4.9ポイント増)。

【全体集計】

n= 219

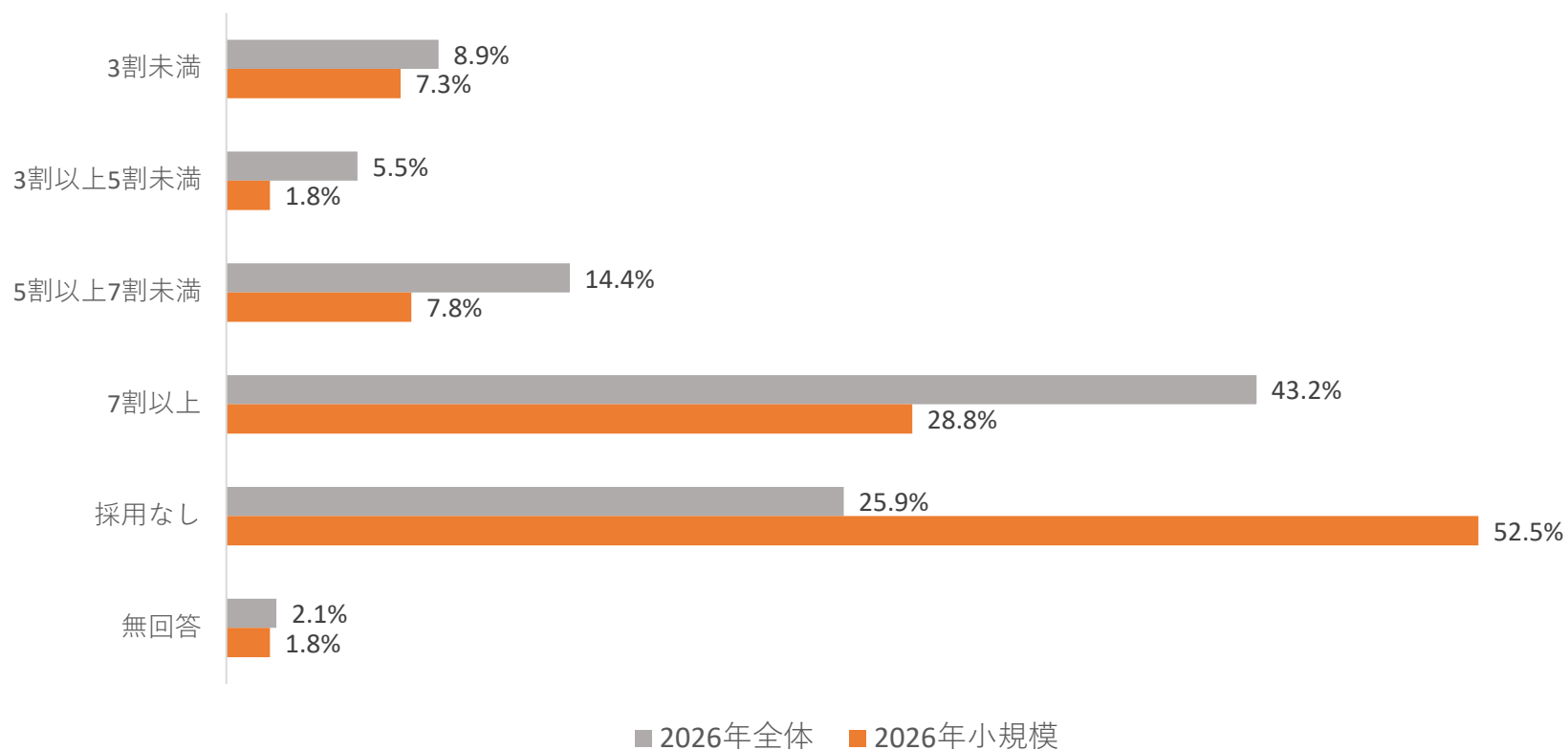


V-1-(4)直近3年間で採用された従業員の定着割合

○小規模企業と全体集計で大きな差異が出ているのは、「7割以上」が14.4ポイント減、「採用なし」は52.5%と高く全体比で26.6ポイントの増。

【全体集計】

n= 219



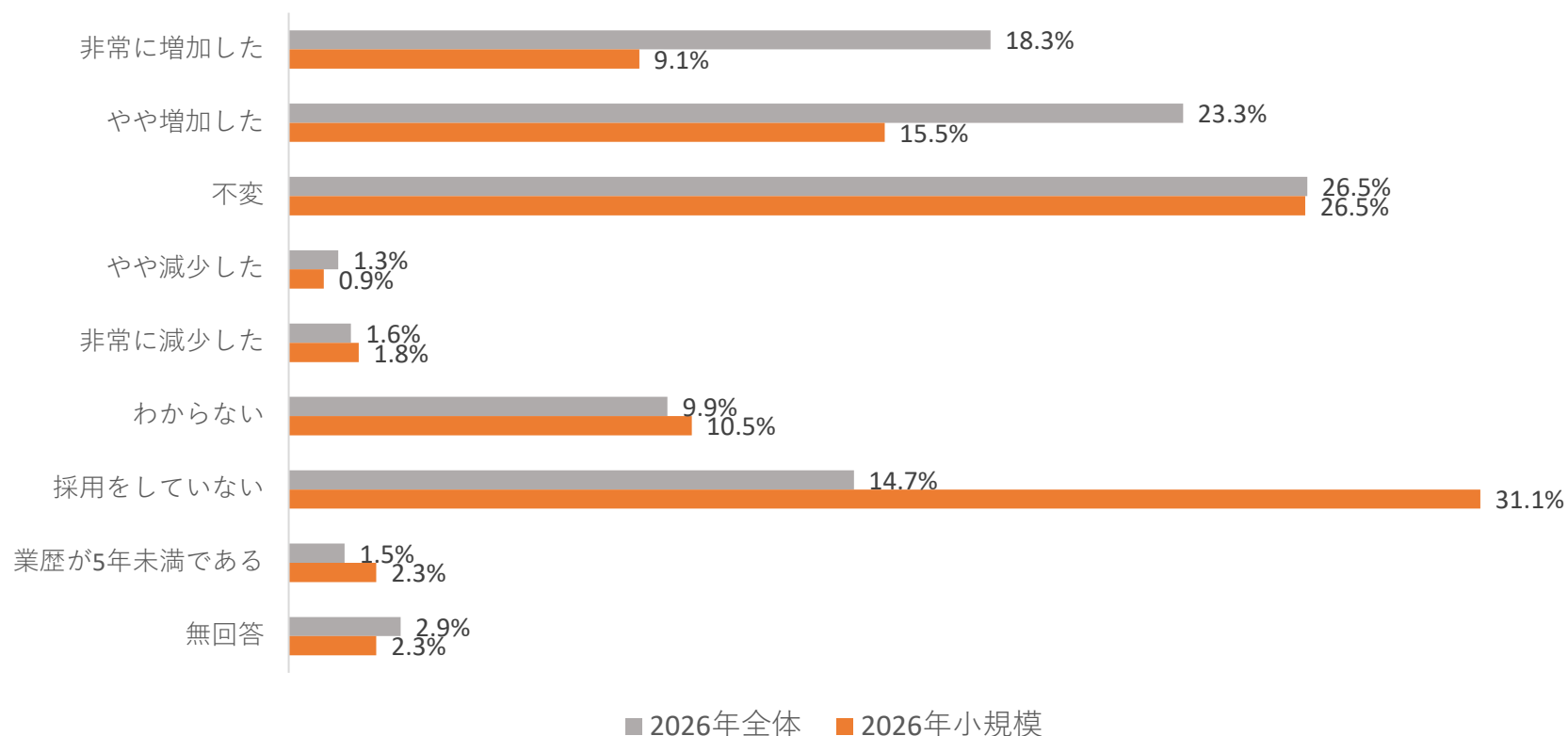
V-1-(5) 5年前と比較した採用コストの変化

○小規模企業の「非常に増加した」「やや増加した」の合計は24.6%(全体比17ポイント減)。「不変」は26.5%で同数、「採用をしていない」は31.1%で全体比16.4ポイント増。

【全体集計】

n= 219

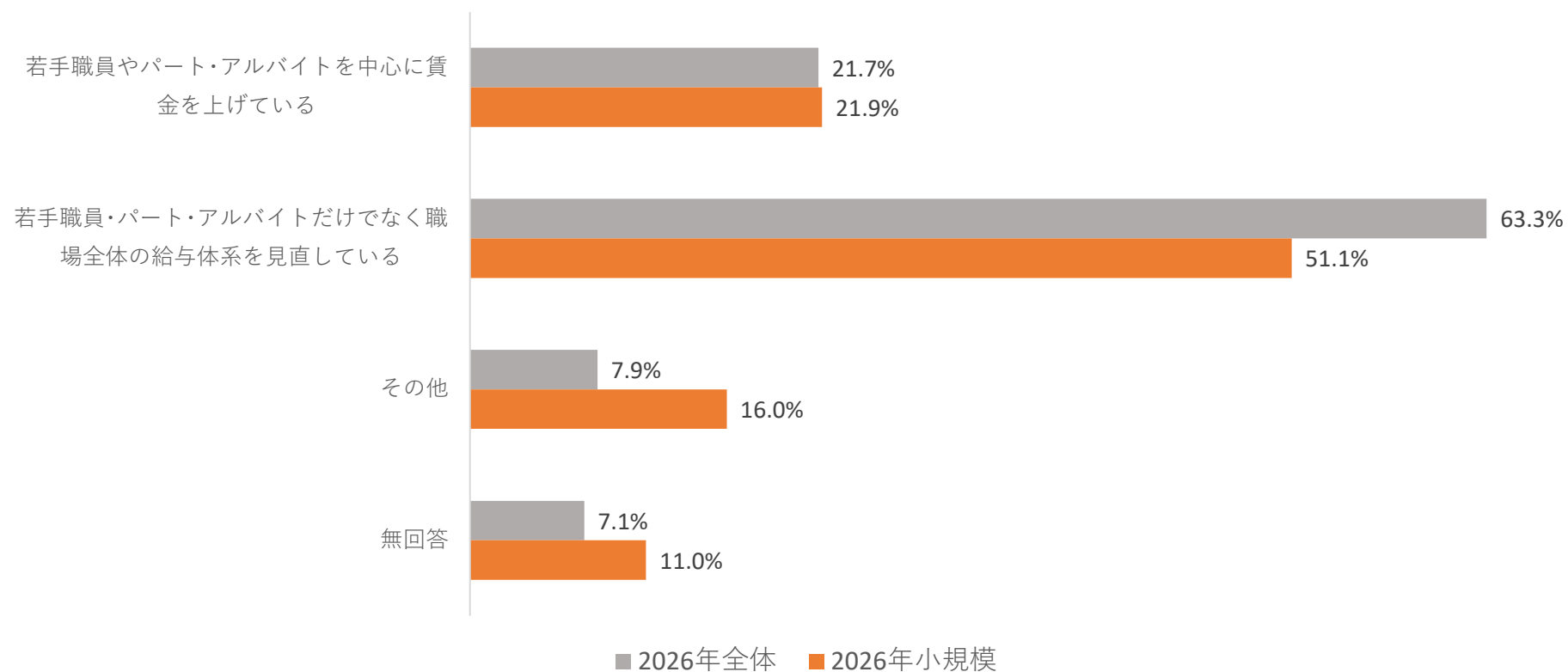
※採用コストは、採用担当者の人件費や求人広告費、採用仲介手数料など



V-1-(6)事業所内の賃金バランス

○「若手職員・パート・アルバイトだけでなく職場全体の給与体系を見直している」が51.1%で最多、全体比は12.2ポイント減。

【全体集計】 n= 219



V-1-(7)事業所内の賃金バランスについて【自由記入欄】

- ・年齢に関係なく能力に応じた体系を模索したい。【その他サービス業】
- ・個人のスキル・実績の重視した賃金を目指しているので、賃金バランスは余り意識していない。【小売業】
- ・パート・アルバイトの賃金が最低賃金の上昇により毎年急激に上がり、コストを吸収するだけの売上が上がらない。【宿泊・飲食業】
- ・働きに見合った賃金という意識がない（周りが上がるから私も上げて）【その他】
- ・経営者が賃金を引き下げて、社員の賃上げに充当している。【小売業】
- ・賃金をもっと上げたいが社会保険料が高いし、昇給をしても手取りがあまり変わらない。住民税も高すぎる。思い切った昇給が出来ない。【建設業】
- ・アルバイトのみの採用なので全員時給を上げている。【宿泊・飲食業】
- ・現在パート1人のため扶養の範囲内で働いている。【その他サービス業】
- ・経験に応じてバランスしている。【建設業】
- ・従業員が一人しか居ない【その他】
- ・正社員以外の賃金をもう少しあげる必要がある。【建設業】
- ・平日は夫婦2人で営業。週末はアルバイトが3人以上なのに来客が平日の方が多かったり、逆に週末2日間が少ないことが多々・・・人件費のかかる週末が足を引っ張るバランスの悪さがしばしばある。【宿泊・飲食業】
- ・補助金利用や政策の有効な効果を持ってバランスを保つ。【宿泊・飲食業】
- ・組合員からの組合費により一定の収入はあるが、空き店舗が増えるとその収入が減ることになる。今のところ賃金が収入源を圧迫することはない。【その他】

- ・入社年数が長いものの方が上昇率が低い【その他サービス業】
- ・従業員が家族なので問題がない。【その他サービス業】
- ・製造業などとは違い工事の受注が毎年異なるため賃金を上げづらい。(売上げ見込みが見通しづらい)【建設業】
- ・山口県の人口減などもあり売上増の見込みが少ないなか、最低賃金の上昇が大きく経営を圧迫しています。販売価格に転嫁すると購入自体を控えられることが増えているので、地方の実情に合っていないと思います。【卸売業】
- ・景気が上向けば賃金を不安いことに抵抗はない。【宿泊・飲食業】
- ・パート2名なので、1名は就労時間が増えたら増額する規定にしている、もう1名は採点賃金+100円。【製造業】
- ・以前はベテランさんには時給を上げて対応していたが、ここ数年は最低賃金が上がった分しか全員上げられていません。その分、ベテランさんには賞与などを支給している。それと新人・ベテランと仕事量にあまり差をつけないようにしている。【製造業】
- ・成果に応じた報酬として、着実に実態に近づきつつある【その他サービス業】
- ・正社員1名、パート1名のみで、各自が能力・家庭事情等により勤務時間・賃金が異なるため、バランスについては回答できかねます。【その他サービス業】
- ・パート賃金は毎年上げているが、正職は据置の状態。【小売業】
- ・常に最低賃金以上にしている【宿泊・飲食業】
- ・勤務年数を配慮【小売業】
- ・能力がある人にもっと時給を上げたいけれど、財政的に厳しいので、かろうじて10～20円上げている状況。【小売業】

- ・パートさん1人なので影響はあまり無い【卸売業】
- ・全員同じになっている。高すぎて上げたくても上げられない。【宿泊・飲食業】
- ・正社員は月給で基本的に2年契約のため変わりなし（更新あり）。パートは長年勤めている従業員が多いので賃上げしたいが、出来ないのが現状。【その他】
- ・最低賃金が上がれば中堅の賃金も上げないとバランスが悪くなる。となると、人を雇うのを控えようと思う。【小売業】
- ・最低賃金を守るだけで精一杯です。【その他サービス業】

VI-1雇用・労働分野全般について【自由記入欄】

- ・人手不足の今だからこそ雇用のミスマッチを解消していくべきだと思います。現在の職場が適性に会っていない職員に退職勧奨しやすい雰囲気ができるといいと感じています。【その他サービス業】
- ・大手（上場企業）と中小企業の格差が大きくなっている。【その他サービス業】
- ・最低賃金を上げるだけでなく、原資となる消費税減税を行ってほしい。【宿泊・飲食業】
- ・とにかく大企業、安定志向で中小企業は人が来ないです。【小売業】
- ・単価を上げる【建設業】
- ・一昨年、昨年にいたスタッフを見ていると会社業績(個人成績)の改善案を提示しても批判して実施せず、各々のプライベートを大切にしておいて業績低下があった。【その他サービス業】
- ・有効求人倍率も正社員でみれば0.99と人材不足ではありません。安い労働力という理由で外国人を雇用するのではなく、しっかり給与を払い、日本人を雇用しましょう。【介護・看護業】
- ・働き方改革や育児、有休消化等雇用者にとっては昭和の時代とは変わり、優遇されているが役員経営者(特に小規模)は休みナシは当たり前で昔となんら変わらない。時間外や休業日の出勤・過労等役員や取締役には全く手当がないのもいかなものかなと思う。【卸売業】
- ・会社の政策が雇用・労働分野においても適正になるように努力します。【宿泊・飲食業】
- ・今のところ賃上げは考えていない。【その他サービス業】
- ・賃金バランスを見直したいと思っても、現状維持とするためには難しい。【建設業】
- ・近年、建設現場では業種によっては単価が上昇し雇用や賃金等が改善できている。なかには10年前と何ら変化のない業種もある。当社はその中の一つである。【建設業】
- ・とにかく人手が足りません。【卸売業】

- ・パートの給与上昇分は、労働時間を調整して自分か稼働する時間を増やしている状況で、正直しんどいです。

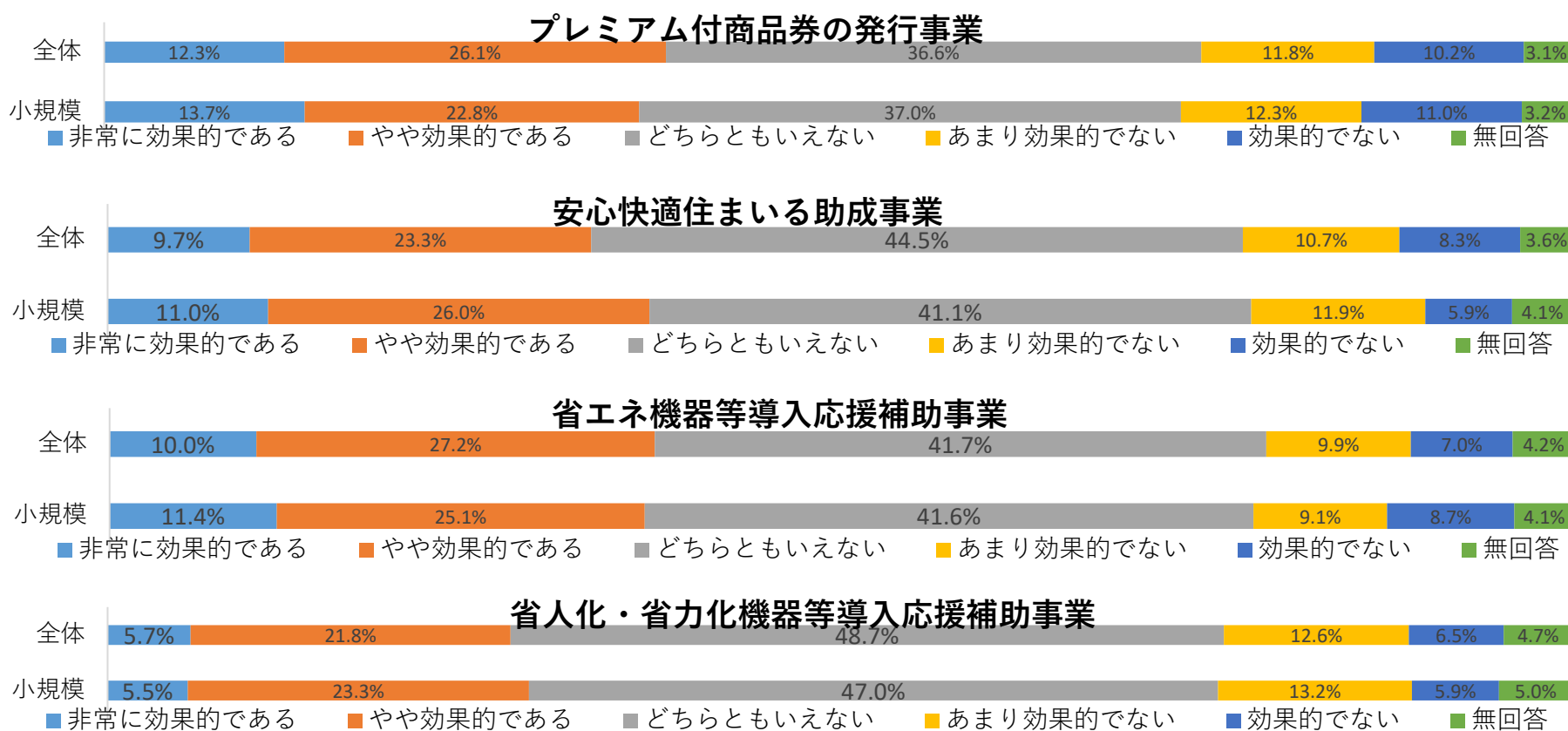
【その他サービス業】

- ・雇っても教育に時間がかかり、経費倒れになっている。今後雇うのは減少する。 **【製造業】**
- ・人手不足は賃金の上昇で対応することで、外国から人材を入れても意味が無い。 **【建設業】**
- ・需要と供給の問題なので騒がないこと。メディアの報道が邪魔です。 **【小売業】**

VII-1 国の重点施策の活用

○いずれの事業も「非常に効果的である」「やや効果的である」が「あまり効果的でない」「効果的でない」を上回っている。

【全体集計】 n= 219



VII-2今後推進して欲しい国等の支援策について【自由記入欄】

- ・価格上昇の助成支援がほしい。【その他サービス業】
- ・賃上げ促進税制等の上限撤廃と控除不足額の還付！同規定の対象となる事業者は多いが、赤字又は少額の黒字で控除ができない金額が多すぎる。年度の繰越しは可能になったが制度として不十分。最低賃金を上げるなら還付制度が必要。【その他サービス業】
- ・補助金ではなく、消費税減税を行ってほしい。【宿泊・飲食業】
- ・国による市場経済の介入については反対をいたします。国は国防、治水、治安維持、社会保障に重点を置いた施策を望みます。【金融・保険・不動産業】
- ・中東情勢で慌てているが、世の中には石油由来の廃棄物・不要物が山のようにある。全て再生ということではなく、再利用できる物は再利用する行動に出る企業、個人にメリットを付与したりすることでマインドを挙げる仕掛けや仕組みを作ってみてはどうか。（例：膨大な量の園芸用トレーや萎えようなポットは作り続け売り続けられている）【その他サービス業】
- ・中小企業に対する助成金をもって増加してほしい。スタッドレスタイヤなどに対してもお願いします。【小売業】
- ・助成金を貰うサポートが欲しい。【建設業】
- ・省エネ機器等導入応援補助事業は金額が少ない。予算を増やして毎回継続して欲しい。【小売業】
- ・外国人技能実習生はやめましょう。【介護・看護業】
- ・省エネ機器等導入応援補助は早くして欲しかった。前日に書類が届いた。【小売業】
- ・上記にはないが、ECエール便は効果を感じているので継続してほしい。（交付金とは違うのかな？）【宿泊・飲食業】

・各社、各店のシステム・レジ等既存の世の中のシステムの多様化が固まっているため、消費税率をクリック一つで数字を変えるだけで変更可能というシステムの補助。今後も二重税率や(標準税率、軽減税率) 税率の変更も必要なので、全国の事業者も視野にスムーズに切り替えが可能になる方法を検討し、システムメーカーも巻き込んである程度統一したモノを作成。そのシステム変更にかかってくる費用や人材を国が面倒を見る施策を取っていく。軽減税率：8%が実施・実行された際に本当は「0%」「1%」「15%」等全てのシステムで簡単に変更できるようにするべきであったと思うがいずれは税率も上がると思うのでなんとか手当てして欲しい。【卸売業】

・きめ細かく、一部の企業において助かるだけで無く、より多くのからに行き届くように支援を考えて実行してほしい。【宿泊・飲食業】

・アンケートをオンラインで実施してほしい【金融・保険・不動産業】

・雇用支援策【その他サービス業】

・賃金上昇分の法人税を免除し、所得者(雇用者)の所得税・消費税で納税できれば賃金を上げる企業も増えると思う。【建設業】

・プレミアム商品券のご利用が想像以上に少ないです。恐らく1回に購入する金額が大きいかから?(券をまとめて購入する金額)。消費税を一時的に減らすか、ゼロにするなど「毎日」のことにかかわる施策、かつ全員が対象となることをして欲しいです。【小売業】

・中東情勢が原因で売上げが減っている企業に対する支援をお願いします。現場には製品が届いていません。仕事があるのに作業が出来ないことが多くあります。原材料があるから大丈夫というわけではありません。具体例:板金工場でのシンナー、塗料の不足により板金修理がストップ。付随商品も出荷できず。エンジンオイル:2026/03の価格から30%以上の値上げ。必要数に対して確保できたのは30%程度。ブレーキフルード、LLC、アドブルー等の油脂は必要数の10%程度しか確保できず。【卸売業】

- ・物価上昇等に対する減税や支援金【宿泊・飲食業】
- ・教育機関の充実をしてほしい。当事業所は「伝統工芸・美術」なので、教育を受けさせたくても受け皿がなく困っている。【製造業】
- ・補助金漬け事業は早急に中止してもらいたい。この原資のために減税が進まない上、運営事務に多額の費用がかかるはず。一度体にした権益を逃さないのは役人の常であるから無理だろうが。【建設業】
- ・DX化やITツールに対する補助金を出してほしい。アンケートを電子化してほしい。【情報通信・情報サービス業】
- ・物価高騰のための支援策【小売業】
- ・消費税減税！【小売業】
- ・二重窓設置費用の補助【小売業】
- ・中東情勢に影響を受けている業種に対する資金繰り支援、融資制度【小売業】
- ・アンケートがネット出来るようにしてほしい。【宿泊・飲食業】